

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 01

事務事業名	中小商工業融資事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7	1	1	2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0501		-	01
事業を構成する 予算事業	①	中小商工融資事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	開業率の向上を図るため、金融機関等関係団体との連携を一層強化し、起業家をサポートする体制の充実を図ります。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】			施策番号	7-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	制度融資利用者へ利子補給や信用保証料補助を行うことで融資を受けやすくし、区内中小企業の振興を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内中小企業者、起業・創業者等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内金融機関との連携により、運転（長期・中期・短期）、設備（長期・中期）、小企業、起業の7資金について、融資あっせんをしている。運転中期、小企業、起業資金については利子補給を、運転・設備資金については保証料補助を行う。平成28年度より、起業資金についても、東京都の制度と連携し保証料補助を実施している。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内事業所数 18,962件（H28経済センサス活動調査数値より）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	東京都の小口零細企業保証制度の拡充に伴い、平成30年度に小企業資金と小企業借換資金の融資限度額を1,250万円から2,000万円に拡充したため、令和元年度も引き続き補給件数、補給金額ともに増加した。補給件数は26,215件（H30）から28,227件（R1）で2,012件増、補給金額は83,225,119円（H30）から98,840,969円（R1）で15,615,850円増となった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 融資あっせん件数	→	件	1,049	1,261	1,300	1,254	1,300	
	② 融資あっせん額	→	千円	6,548,930	8,929,190	8,400,000	9,099,820	8,400,000	
③									
指標の説明	①融資あっせん件数はとしまビジネスサポートセンターにおいて、融資紹介を行った件数。 ②融資あっせん額はとしまビジネスサポートセンターにおいて、融資紹介を行った額。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 融資決定件数	→	件	868	1,091	1,100	1,046	1,100	
	② 融資決定額	→	千円	4,918,550	6,837,180	6,900,000	6,764,910	6,900,000	
	③								
指標の説明	①融資決定件数は、融資紹介を行ったうち、実際に融資に至った件数。 ②融資決定額は、融資紹介を行ったうち、実際に融資が実行された額。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	121,671	132,879	128,766	150,350	166,251	15,901
人件費	【正規（人数）】	(0.60)	(0.70)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤（人数）】	(0.40)	(0.00)	—	(0.80)	(0.80)	—
	人件費 B	B	6,540	5,950	—	8,830	8,830
事業費（人件費含む）	C=A+B	128,211	138,829	—	159,180	175,081	15,901
財源内訳	国、都支出金		8,160	34,856	34,772	34,772	-1
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他			600	95	600	505
	一般財源	E=C-D	120,051	103,973	—	124,312	139,709

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【縮小・廃止事項】 ・日本政策金融公庫融資への利子補給について、利率の見直しを検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度に日本政策金融公庫との調整を行い、令和2年度の申請受付分より利率を2.0%から1.2%へ引き下げることを選定した。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、既存の利用者については令和2年度の利率は据え置き2.0%とする。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 06

事務事業名	中小企業支援事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 1 - 3		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0501	-	06
事業を構成する 予算事業	①	としまビジネスサポート経費 中小企業支援経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	事業者の経営基盤を強化するため、としまビジネスサポートセンターのコンサルティング機能の充実を図ります。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】			施策番号	7-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	中小企業者、起業・創業者等の販路拡大を支援し、企業経営の安定化を図る。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内中小企業者、起業・創業者等							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①東京都中小企業振興公社と連携し、中小企業者の経営課題を解決するため、適切な助言を行える専門家を派遣する費用の一部を補助する。 ②事業者の販路拡大を支援するため、宣伝・広報に係る費用の一部を補助する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①専門家派遣事業補助金の補助金額：専門家派遣（1回あたり）謝礼23,100円のうち東京都中小企業振興公社が11,750円、豊島区が10,000円を補助 ②見本市等出展支援事業補助金の補助金額：補助対象経費の1/2以内で上限額10万円 ③ホームページ作成支援事業補助金の補助金額：補助対象経費の1/2以内で上限額5万円								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度の利用者に、専門家への謝礼の一部を補助する「専門家派遣事業補助金」の交付 ②見本市、展示会、博覧会に出展する出展経費の一部を補助する「見本市等出展支援事業補助金」の交付 ③新規に開設するホームページ作成にかかる外部委託経費の一部を補助する「ホームページ作成支援事業補助金」の交付							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度 目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 専門家派遣事業の補助件数	→	件	12	14	25	20	25
		② 見本市出展支援事業の補助件数	→	件	49	41	50	39	50
③ ホームページ作成支援事業の補助件数	→	件	44	46	50	28	50		
指標の説明	①専門家派遣事業補助金の交付件数 ②見本市等出展支援事業補助金の交付件数 ③ホームページ作成支援事業補助金の交付件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度 目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 専門家派遣事業の補助金額	→	円	840	1,020	2,000	1,490	2,000
		② 見本市出展支援事業の補助金額	→	円	4,600	3,759	5,000	3,340	5,000
	③ ホームページ作成支援事業の補助金額	→	円	1,862	2,174	2,500	1,339	2,500	
指標の説明	①専門家派遣事業補助金の交付金額 ②見本市等出展支援事業補助金の交付金額 ③ホームページ作成支援事業補助金の交付金額								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	7,302	6,953	9,500	6,169	9,500	3,331
人件費	【正規（人数）】	(1.10)	(0.70)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤（人数）】			—	(0.10)	(0.10)	—
人件費 B	B	9,350	5,950	—	6,310	6,310	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	16,652	12,903	—	12,479	15,810	3,331
財源内訳	国、都支出金		2,966	3,750	2,339	3,750	1,411
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	16,652	9,937	—	10,140	12,060	1,920

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	引き続き、区内中小企業者に対し、補助金制度の周知及び補助金交付を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	既存のチラシによる周知の他に、ビジサポ通信やメルマガでの情報配信も行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 08

事務事業名	としまスタートアップオフィス事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 1 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0501	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	としまスタートアップオフィス事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	開業率の向上を図るため、金融機関等関係団体との連携を一層強化し、起業家をサポートする体制の充実を図ります。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	新たなビジネス展開の支援【重点】			施策番号	7-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	起業家同士のネットワークを構築し、「発展・継続性ある強い会社」に育てることで、地域の活力が増すと共に、「起業家に優しい豊島区」としてのイメージを構築し、起業家数を増やす。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区の起業予定者、起業後3年以内の事業者等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内で起業する方のスタートアップを支援するためのインキュベーション施設（シェアードデスク）の管理運営。施設入居者、としまビジネスサポートセンター利用者、サクラーズbiz参加者などの合同交流会を開催し、ネットワークづくりの支援。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	○施設面積27㎡、5席のデスク、ロッカーおよびメールボックス設置。併設の交流センター内の相談室および会議室も無料利用可能。 ○定員15名、入居者は13名（令和2年6月30日時点） ○利用料は10,000円/月 ○利用率は47.7%（「延利用日数/5席*営業日数」で計算した平均値、平成30年度比+5.2%）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①令和元年11月29日に「としま起業家ほろ酔い忘年会」を実施した。（参加者は47名、満足度は82%） ②令和元年9月の入居説明会時に、既存の利用者と新規利用者の交流会を実施した。（利用者同士の事業連携等をサポート）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	インキュベーション入居者数	↗	人	11	13	15	14	15
	②								
③									
指標の説明	年度末時点の入居者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	「新たに区内で事業を起こそうとする人が増えている」について、肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	5	6.5	7	6.5	7
	②	入居後に起業・事業拡大した人数	↗	人	4	1	3	3	3
	③								
指標の説明	①「協働のまちづくりに関する区民意識調査」による ②入居後に法人登記・開業した方と事業拡大のためオフィスから独立した数の合計								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	6,140	2,911	3,033	2,739	2,938	199	
人件費	【正規(人数)】	(0.00)	(0.50)	—	(0.40)	(0.40)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	0	4,250	—	3,400	3,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,140	7,161	—	6,139	6,338	199	
財源内訳	国、都支出金		1,018	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	760	1,402	1,704	1,726	1,716	-10
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	4,362	5,759	—	4,413	4,622	209

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	【新規・拡充事項】 ・来年度は、利用期間満了に伴い一定数の入居者が入れ替わることから、入居者交流会を充実させ、さらなるネットワーク構築を図るとともに利用率向上を目指す。		
上記対応、改善策の進捗状況	・入居者募集を実施し、利用者数が定員の15名に達するとともに、利用率も前年比5.2%の増加となった。 ・ほろ酔い忘年会を実施し、オフィス入居者とビジサボ利用者との交流を深める場が提供できた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 10

事務事業名	としまビジネスサポート事業（セミナー事業）	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0501	- 10	
事業を構成する 予算事業	①	としまビジネスサポート経費 ビジサポ事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	商店街活性化のため、装飾街路灯等の施設整備、ITを活用した販売促進、空き店舗対策、イベントなど、商店街が行う様々な取組みを支援します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	地域産業の活性化	施策番号	7-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	時機のニーズを捉えたセミナー・勉強会を開催することで、起業予定者や中小企業経営者等の課題解決や参加者同士のネットワーク構築を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内中小企業事業者・起業・創業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	としまビジネスサポートセンター協定団体と連携し、セミナー・勉強会を開催する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内事業所数 18,962件（H28経済センサス活動調査数値より）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	関係団体と連携したビジサポセミナーを5回、小規模な勉強会を3回開催し、計149名の参加があった。 【主な内容】 ○セミナー ビジネスチャンスのつかみ方、外国人旅行者おもてなしセミナー、飲食店経営者のための集客力アップセミナー、外国人材の雇用・活用セミナー、インターネット活用術 ○勉強会 消費税改正への準備、個人事業主から法人化するメリット、起業後のお悩み座談会							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	セミナー・勉強会の開催数	→	回	9	7	8	8	8
	②	セミナー・勉強会の参加者数	↗	人	216	150	200	149	200
③									
指標の説明	①ビジサポセミナー及びビジサポ勉強会を開催した回数 ②ビジサポセミナー及びビジサポ勉強会への参加者の人数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	セミナーの参加満足度（満足・やや満足）	↗	%	94	86	90	87	90
	②								
③									
指標の説明	①ビジサポセミナー参加者へのアンケート調査で、参加した感想に関する質問に「満足」「やや満足」と回答した人の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	1,101	43	963	17	1,570	1,553
人件費	【正規（人数）】	(0.60)	(0.50)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤（人数）】			—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	5,100	4,250	—	2,550	2,550	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,201	4,293	—	2,567	4,120	1,553
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	6,201	4,293	—	2,567	4,120	1,553

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・起業予定者や中小企業経営者向けのセミナー・勉強会は、公的機関、商工関連団体、金融機関等で様々開催されているため、共催、後援等によりセミナー等を実施できる新たな連携先を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度はEAT東京(東京都)と共催のもと、「外国人旅行者おもてなしセミナー」を開催するなど新たなテーマを取り上げた。引き続きその他の新たな連携先を検討し、会の充実を図る。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 16

事務事業名	商店街施設整備支援事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 2 - 2		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0501	- 17	
事業を構成する予算事業	①	商店街施設整備事業支援経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	商店街活性化のため、装飾街路灯等の施設整備、ITを活用した販売促進、空き店舗対策、イベントなど、商店街が行う様々な取組みを支援します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	地域産業の活性化	施策番号	7-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	商店街の活性化と安全・安心で快適なまちづくりを推進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	商店街等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区商店街振興事業費補助金交付要綱に基づき、商店街等が実施した街路灯やアーチの改修等の施設整備事業に対し、当該事業に要した経費の一部を補助する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内の登録商店会数は88（令和2年3月31日現在）。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○商店街施設整備事業（4事業）に補助金を交付した。 ・商店街事務所 お休み処整備事業 ・街路灯塗装工事 ・装飾街路灯改修工事 ・街路灯緊急撤去工事							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 補助事業数	→	件	6	5	3	4	3	
	②								
③									
指標の説明	①補助事業数は、商店街等が実施した施設整備事業に対する補助件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 登録商店会数（何度末時点）	→	商店会	90	89	89	88	87	
	②								
	③								
指標の説明	①登録商店会数（年度末時点）は、区の商店会台帳に登録されている商店会の年度末時点の数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）	
事業費	A	10,464	13,268	2,380	1,744	36,461	34,717	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.10)	—	(0.30)	(0.20)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.20)	—	(0.10)	(0.12)	—	
	人件費 B	B	4,250	1,570	—	2,910	2,132	-778
事業費（人件費含む）	C=A+B	14,714	14,838	—	4,654	38,593	33,939	
財源内訳	国、都支出金		5,120	6,371	1,190	833	18,230	17,397
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	9,594	8,467	—	3,821	20,363	16,542

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	商店街等に対し、適正かつ効率的に補助金交付を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	商店街等から事前に提出された事業内容を確認し、当該事業が商店街の活性化及び地域福祉の推進に効果的かつ適正なものであるか審査したうえで補助金交付を認定している。事業完了後には関係書類を添えた実績報告書及び現地調査による事業成果の確認により補助金額を確定して交付を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 18

事務事業名	商店街イベント支援事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 2 - 4		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0501	- 19	
事業を構成する 予算事業	①	商店街イベント事業支援経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	商店街活性化のため、装飾街路灯等の施設整備、ITを活用した販売促進、空き店舗対策、イベントなど、商店街が行う様々な取組みを支援します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	地域産業の活性化	施策番号	7-1-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	商店街のにぎわいや活力の創出と地域コミュニティを強化する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	商店街等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区商店街振興事業費補助金交付要綱に基づき、商店街等が実施したイベント事業に対し、当該事業に要した経費の一部を補助する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内の登録商店会数は88（令和2年3月31日現在）。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○商店街イベント事業に補助金を交付した。 交付実績：40商店街、59事業（延79件）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 補助事業数	→	件	61	63	63	59	47	
	②								
③									
指標の説明	①補助事業数は、商店街等が実施したイベント事業に対する補助件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① イベント来場者数	↗	人	1,037,130	1,122,300	1,130,000	1,319,130	1,050,000	
	②								
	③								
指標の説明	①イベント来場者数は、商店街イベント来場者の延べ人数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）	
事業費	A	46,976	47,226	53,750	44,569	53,750	9,181	
人件費	【正規（人数）】	(2.20)	(2.40)	—	(1.30)	(1.41)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.30)	(0.40)	—	(0.30)	(0.80)	—	
	人件費 B	B	19,780	21,840	—	12,130	14,865	2,735
事業費（人件費含む）	C=A+B	66,756	69,066	—	56,699	68,615	11,916	
財源内訳	国、都支出金		27,783	28,382	32,250	25,671	32,250	6,579
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	38,973	40,684	—	31,028	36,365	5,337

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	商店街等に対し、適正かつ効率的に補助金交付を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	商店街等から事前に提出された事業内容を確認し、当該事業が商店街の活性化及び地域福祉の推進に効果的かつ適正なものであるか検討したうえで補助金交付を認定している。事業開催時には現地調査を行い、完了後に提出された実績報告書の確認により補助金額を確定して交付を行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 22

事務事業名	消費生活相談事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 3 - 1		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0501	- 23	
事業を構成する 予算事業	①	消費生活相談事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	適切な消費者相談が受けられるよう体制を強化します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	消費者権利の実現支援			施策番号	7-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○消費者が日常生活において商品を購入し、またはサービスを利用するときに事業者との間で生じる消費生活トラブルを専門相談員が受け付け、助言、あっせん及び情報提供等の相談処理が適切かつ迅速になされている。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住・在勤・在学の消費者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○消費者が日常生活において商品を購入し、またはサービスを利用するときに事業者との間で生じる消費生活トラブルを専門相談員が受け付け、消費者の被害救済や被害拡大防止するための助言、あっせん及び情報提供等の相談処理を行う。 ○「としまヤミ金融クレサラ被害対策弁護士ネットワーク」所属弁護士と連携し、ヤミ金・サラ金等の高金利、強引な取り立て等に苦しむ多重債務者の救済を図ることを目的とした「ヤミ金・サラ金等特別相談会」を開催する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・豊島区消費生活センター相談受付時間 月曜日～金曜日 9時30分～16時 ・消費生活相談員数 5人 ・消費生活センター相談新規受付件数2,445件、延べ相談件数6,053件 								
事業の取組実績	元年度の取組内容	○豊島区消費生活センターにおいて、消費者が日常生活において商品を購入し、またはサービスを利用するときに事業者との間で生じる消費生活トラブルを専門相談員が受け付け、消費者の被害救済や被害拡大防止するための助言、あっせん及び情報提供等の相談処理を行った。 ○「としまヤミ金融クレサラ被害対策弁護士ネットワーク」所属弁護士と連携し、ヤミ金・サラ金等の高金利、強引な取り立て等に苦しむ多重債務者の救済を図ることを目的とした「ヤミ金・サラ金等特別相談会」を、年6回開催し、14件の相談処理を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	消費生活相談体制（延べ相談員数）	↗	人	768	768	960	960	960
	②	ヤミ金・サラ金等特別相談の実施	→	回	12	12	6	6	6
③									
指標の説明	①消費生活相談体制は、消費生活相談員数に勤務日16日かけた数 ②ヤミ金・サラ金等特別相談の実施は、ヤミ金・サラ金等特別相談会（偶数月）の開催数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	生活相談件数（新規相談数）	↗	件	1,936	2,198	2,200	2,445	2,380
	②	ヤミ金・サラ金等特別相談件数	↗	件	25	13	12	14	14
	③	消費生活相談延べ件数	↗	件	5,153	5,621	5,340	6,053	6,000
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	27,861	28,532	29,875	28,731	596	-28,135
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤（人数）】	(0.60)	(0.60)	—	(0.60)	(0.60)	—
	人件費 B	B	4,710	3,860	—	3,860	3,860
事業費（人件費含む）	C=A+B	32,571	32,392	—	32,591	4,456	-28,135
財源内訳	国、都支出金		132		141	215	74
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他				3,262		-3,262
	一般財源	E=C-D	32,439	32,216	—	29,188	4,241

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	消費者安全法第8条2項により、区市町村は、消費者安全の確保(消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保すること)に関し、以下6つの事務を行うことが定められている。1.苦情に係る相談、2.苦情の処理のためのあつせん、3.情報を収集し住民に提供すること、4.都道府県と事故発生等に関する情報交換、5.関係機関との連絡調整、6.前各号の付帯事務。当区においては、消費生活センターを設置し、第8条第2項の各号に定める事務を行うため、消費生活相談等の事務に従事する人材の確保及び資質の向上に努めている。		
上記対応、改善策の進捗状況	元年度も上記現状維持に努めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0501 - 24

事務事業名	消費者被害防止啓発事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 1 - 3 - 3		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0501	- 25	
事業を構成する 予算事業	①	消費者被害防止啓発事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	消費生活に関する必要な情報と消費者教育の機会を提供することにより、消費者の権利を実現し、その自立を促進します。				
政策	産業振興による都市活力創出									
施策	消費者権利の実現支援			施策番号	7-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	消費者が契約の基礎知識等を習得し、消費者被害の未然防止と拡大防止がなされている。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住・在勤・在学者の消費者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○消費者被害の実態や悪質商法の手口の紹介、その対処法などを提供する講座を開催する。 ○防災無線を活用した街頭放送等による消費者被害への注意喚起を行うとともに、あらゆる機会を通し消費生活センターの周知を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・消費生活センター新規相談件数 令和元年度 2,445件							
事業の 取組 実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○出張講座及び出前寄席を区民ひろばに21回開催し、延538名に消費者被害防止啓発を行った。 ○巣鴨四の市の日に開催する巣鴨信用金庫おもてなし処に出張(9回)し、消費者被害啓発用グッズ等の配布及び注意喚起を行った。 ○防災無線を活用した消費者被害の注意喚起街頭放送をサンシャイン60通りに行うとともに、都内バス車内に消費生活センター周知の放送を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 出張講座の実施	→	回	6	4	5	7	5
		② 事例紹介・出前寄席の実施	↗	回	15	18	18	21	20
③									
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 出張講座の参加者数	→	回	164	68	100	129	100
		② 事例紹介・出前寄席の参加者数	↗	回	515	566	390	409	400
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)			
事業費	A	406	666	666	578	697	119		
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.50)	—	(0.40)	(0.40)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—		
人件費 B	B	3,760	4,610	—	3,760	3,760	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,166	5,276	—	4,338	4,457	119		
財源内訳	国、都支出金	345	588	—	578	640	62		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	3,821	4,688	—	3,760	3,817	57		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	消費者被害防止啓発については、出張講座や出前寄席のほか、他課と連携しながらあらゆる機会でも実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	区民ひろばでの講座等を継続実施したほか、介護保険課所管の介護事業者連絡会において高齢者の消費者トラブルの実例等情報提供を行い、見守り人材の必要性について理解を深めた。また、「すがも四の市」の日に会場を地元開放している巣鴨信用金庫において、高齢者被害防止啓発グッズ等の配布を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 01

事務事業名	芸術文化劇場管理運営	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	令和元年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0502	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	芸術文化劇場関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	質の高い文化芸術活動を地域等と連携しながら展開し、豊島区の文化芸術の全体的な質の向上と活性化を図ります。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	国際アート・カルチャー都市のシンボルであるにぎわい拠点、また、区民等の文化活動の発信拠点となる劇場の運営。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民 来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	民間活用される庁舎跡地及び公会堂跡地に豊島区立芸術文化劇場を運営する。指定管理者はとしま未来文化財団。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	所在 豊島区東池袋一丁目19番1号 対象物件 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階塔屋1階付 10,639.07㎡のうち 豊島区立芸術文化劇場部分 6,112.01㎡（専有部分床面積） 座席数1300席（1F753席2F263席3F284席）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	国際アート・カルチャー都市のシンボルとなる芸術文化劇場の開設準備を進めた。 東京建物株式会社より竣工に伴い、芸術文化劇場部分を4月29日に引き渡しを受けた。 施設の指定管理者として、としま未来文化財団と基本協定、年度協定を締結した。 11月1日にオープニングイベントを実施した。 宝塚歌劇団をはじめこけら落とし公演を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	芸術文化劇場の整備	↗	施設整備	工事	工事	稼働	稼働	稼働
	②	芸術文化劇場の運営	↗	指定管理	設置条例	指定管理者選定	指定管理開始	指定管理開始	指定管理運営
③									
指標の説明	施設としてハード部分の整備とソフト部分での運営についての指標を設定した。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	芸術文化劇場利用者数（年間）	↗	人			60万人（平年度）	87,302	15万人
	②	芸術文化劇場稼働率	↗	パーセント			90.0%	76.40%	90%
	③								
指標の説明	にぎわい、文化発信の指標として、それぞれ、利用者数及び稼働率を設定した。 * 令和2年度の計画値については、コロナ禍々の影響により設定不能。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	83,591	156,156	8,848,335	8,747,278	421,819	-8,325,459
人件費	【正規(人数)】	(0.75)	(0.90)	—	(1.50)	(0.60)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	—	—	—
	人件費 B	B	6,375	7,650	—	12,750	5,100
事業費(人件費含む)	C=A+B	89,966	163,806	—	8,760,028	426,919	-8,333,109
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他				8,747,018	80,000	-8,667,018
	一般財源	E=C-D	89,966	163,806	—	13,010	346,919

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	多額の経費を投入している事業であることを改めて認識し、説明責任を果たすこと。 また、ランニングコストについても、絶えず歳入確保策を検討し、安定稼働を目指すこと。		
上記対応、改善策の進捗状況	建設や備品購入にあたっては、第三者機関による評価や相見積を取ることで、経費的な妥当性を担保している。 また、ランニングコストに充当するため、ネーミングライツ料を確保し、指定管理者に対しても収入の確保について留意するよう指示を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 02

事務事業名	芸術文化劇場開館記念事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	--------------	------	-------	---------

事業特性							
	事業開始年度	元年度	事業終了年度	令和元年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号
事業を構成する予算事業	①	芸術文化劇場開館記念事業経費			②		
	③				④		
	⑤				⑥		

政策体系（現基本計画）							
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	新たに整備する文化施設を中心に既存の施設を多様な文化芸術活動の拠点として有効に活用するための取り組みを積極的に図り、区民が良質な文化芸術に接する機会を増加させます。	
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進						
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市	

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）		新たに整備した豊島区立芸術文化劇場のオープニングセレモニーや柿落とし公演などを通して、多くの人々に広く周知することを目的とする。							
事業の対象 （対象となる人・物）		芸術文化劇場仮設に関わった関係者及び豊島区民							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）		事業の実施についてははとしま未来文化財団が実施し、経費は指定管理事業として特別協定により支出。 令和元年度の単年度の事業。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）		東京建物BrilliaHALL							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	11月1日 記念式典 柿落としシリーズ アニメフェスティバル							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	柿落としシリーズ入場者数	→	人			66,000	42,350	事業終了
	②	記念式典出席者数	→	人			1,300	1,600	事業終了
③									
指標の説明		「新・卒塔婆小町」「宝塚歌劇団星組ロックオペラモーツァルト」他 記念式典出席者数は途中入退場あり							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	来街者数(エリア全域)※平成32年650万人を目標	↗	人			650万人(平年度)		事業終了
	②								
	③								
指標の説明		元年度の統計なし							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A		181,704	181,704		-181,704	
人件費	【正規(人数)】		—	(0.50)		—	
	【非常勤(人数)】		—			—	
	人件費 B	B	0	0	4,250	0	-4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	185,954	0	-185,954
財源内訳	国、都支出金					0	
	使用料・手数料	D				0	
	地方債・その他					0	
	一般財源	E=C-D	0	0	—	185,954	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	D:終了	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	なし		
上記対応、改善策の進捗状況	なし		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 03

事務事業名	としまチケットセンター運営	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	---------------	------	-------	---------

事業特性											
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8	1	1	14
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号				
事業を構成する予算事業	①	としまチケットセンター運営経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	情報の多言語化の推進はもとより、情報関連事業者と連携し、最新の情報発信手段の開拓・活用を進め、PRをしていきます。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	魅力的な観光情報の発信			施策番号	7-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	インバウンドを始めとして国内外からの観光客に対する観光情報等の発信をととして豊島区・池袋・Harezaの来街者数を増やす。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民 来街者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	芸術文化劇場のオープンを契機とし、従来のとしまチケット・センターの規模とサービスを拡大したものをとしま区民センター1Fに開設した。また、チケット販売だけではなく、インバウンド向けのインフォメーション機能も持っている。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	としま区民センター1階							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	としま未来文化財団に業務委託							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① チケット販売枚数	↗	枚			20,000	17,398	50,000
		②							
③									
指標の説明	当日券や前売り券など取り扱う枚数が増えることが活動指標となる。 令和2年度の計画値はコロナ禍により設定はしない。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 東京建物BrilliaHALL入場者数	↗	人			150,000	87,302	150,000
		②							
	③								
指標の説明	チケットセンターでの販売や問い合わせなどにより、BrilliaHALLの入場者数が増えることになる。 令和2年度の計画値はコロナ禍により設定はしない。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A		40,000	40,000	54,789	14,789	
人件費	【正規（人数）】		—	(0.00)	(0.00)	—	
	【非常勤（人数）】		—	(0.00)	(0.00)	—	
人件費 B	B	0	0	0	0	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	40,000	54,789	14,789	
財源内訳	国、都支出金					0	
	使用料・手数料	D				0	
	地方債・その他					0	
一般財源	E=C-D	0	0	—	40,000	54,789	14,789

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	令和元年度新規事業		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 05

事務事業名	池袋西口野外劇場管理運営	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	--------------	------	-------	---------

事業特性											
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8	1	1	15
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号				
事業を構成する予算事業	①	池袋西口野外劇場関係経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	文化を媒体として、世界に豊島区の魅力をアピールし、バーチャルだけでなくリアルに世界とつながり、新たな文化潮流を常に発信し続ける魅力と活力にあふれた都市像を発信していきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	アート・カルチャーによる魅力の発信【重点】	施策番号	8-1-4			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	演劇やダンス、本格的な音楽会などにも対応できる舞台と大型ビジョンを併設した野外劇場を整備し、池袋西口公園は劇場公園として、良質な文化の発信拠点として、また、街の賑わいの創出に寄与することを目的とする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民 来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	野外劇場の仕様に関する申請や劇場運営を行う。また大型ビジョンの運営についても行う。事業はとしま未来文化財団に委託している。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区西池袋1-8-26 鉄筋鉄骨造 地上2階地下1階 敷地面積:3123.19㎡ 建築面積:275㎡ 延床面積:634㎡ 使用料:平日150000円 休日200000円 音響設備12000円 照明設備21000円								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	オープニングイベント ビジョンコンテンツお披露目ライブ開催							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	稼働日数	↗	日			50	23	120
	②	使用料徴収金額	↗	円			1,000,000	3,726,000	1,000,000
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	文化芸術の魅力が発信されている	↗	%		13.7	20	20.3	25
	②								
	③								
指標の説明	企画課 協働のまちづくりに関する区民意識調査 「豊島区の文化芸術の魅力が国内外に発信されている」どちらかといえばそう思う と答えた割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 (R1決算比)
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A			194,790	192,595		-2,195
人件費	【正規(人数)】			(1.00)	(0.60)		—
	【非常勤(人数)】			—	—		—
	人件費 B	B	0	0	—	8,500	5,100
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	203,290	197,695	-5,595
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D			3,726	1,001	-2,725
	地方債・その他				82,162		-82,162
	一般財源	E=C-D	0	0	—	117,402	196,694

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 06

事務事業名	文化芸術創造支援事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0502	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	文化芸術創造支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	大学やNPO、企業等と連携を図りながら地域における文化芸術活動を牽引、支援するとともに文化の創造・推進を担う人材を育成します。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	NPO等と連携を図りながら地域における文化芸術活動を牽引、支援するとともに文化の創造・推進を担う人材を育成し、国際アート・カルチャー都市の基盤を形成する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	アート系NPO法人に「にしすがも創造舎」を無償貸し、同法人等の管理運営のもと、舞台芸術等の創造環境を整備するとともに、稽古場運営やワークショップ開催等の文化創造活動を支援する。 （平成28年移転に伴い、稽古場運営を終了）									
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	平成16年8月より旧朝日中学校を無償貸与→旧朝日中学校が巣鴨北中学校の仮校舎として使用されることになったため、平成28年6月末に東部区民事務所に移転→平成29年6月に再度、旧真和中学校に移転。今後の移転先について調整中。									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	としまアート夏まつり2019、フェスティバル／トーキョーの実施。 旧真和中学校内でのワークショップ等の実施。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
		①	ワークショップ開催回数	→	回	2	12	10	16	15
		②	ワークショップ開催回数参加者数	→	人	51	176	150	131	130
③										
指標の説明	①旧真和中学校内で実施した文化芸術活動の一端として、ワークショップを開催した回数。 ②旧真和中学校内で実施した文化芸術活動の一端として、ワークショップを開催した結果、参加した人数。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
		①	多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い	↗	%	36.1	38.5	40	40.6	42
		②								
	③									
指標の説明	①協働のまちづくりに関する区民意識調査で、「目指すべき生活環境に対する現在の評価」について、「多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い」に「どちらかというとそう思う」と答えた人の割合									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	3,766	2,896	12,096	8,061	26,479	18,418
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】		(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	1,700	2,550	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,466	5,446	—	10,611	29,029	18,418
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他		3		3	7,503	7,500
一般財源	E=C-D	5,466	5,443	—	10,608	21,526	10,918

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	豊島区の文化芸術の創造、発信拠点としての役割を十分に果たせるよう支援する。		
上記対応、改善策の進捗状況	旧真和中学校にはワークショップ開催できる場所が1つしかないため、にしろがも創造舎時代に比べると実施回数が減っているが、引き続き文化芸術創造発信拠点としての機能を継続させている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 07

事務事業名	ぞうしがやこどもステーション運営事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	--------------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	28年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 6		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0502	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	ぞうしがやこどもステーション運営事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	質の高い文化芸術活動を地域等と連携しながら展開し、豊島区の文化芸術の全体的な質の向上と活性化を図ります。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	拠点での出会いや活発なアート活動を通じて、コミュニティの形成が促進され、その中から自主・自立的に文化活動を行う団体・人が発生する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	アート系NPO法人「芸術家と子どもたち」と区が協定を結び、区内各所にて、主に親子・家族向けのアートプログラムを展開する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	アート系NPO法人として、「芸術家と子どもたち」と協働して実施。 住民基本台帳による、区内0～6歳の人口 13,522人（令和元年10月1日現在） 参照URL： http://www.city.toshima.lg.jp/070/kuse/gaiyo/jinko/023949.html									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	NPO 法人「芸術家と子どもたち」によって、子育て世代をメインの対象とし、アートプログラムの提供。 (1)レギュラークラス（うた、即興演奏、ダンス、えほんのプログラム） ①雑司が谷地域文化創造館地下1階 参加者639人 ②区民ひろば 参加者362人 (2)スペシャルクラス（えんげきシアター、絵本作家シリーズ） 参加者171人 参加者計1,172人								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①	拠点でのアートプログラム実施数	↗	日間	49	54	44	36	42
		②	アウトリーチでのアートプログラム実施数	↗	人	0	2	10	10	12
③		アートプログラム参加者数	↗	人	1270	1931	1000	1172	1000	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①	区民意識調査	↗	%	36.1	38.5	40.0	40.6	42.0
		②								
		③								
指標の説明		①区民意識調査で、「目指すべき生活環境に対する現在の評価」について、「多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い」に「どちらかというと思う」と答えた人の割合								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	7,032	6,900	7,405	5,971	6,866	895	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.20)	(0.30)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	850	850	—	1,700	2,550	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,882	7,750	—	7,671	9,416	1,745	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	
	地方債・その他		347	3,731	3,077	5,920	451	-5,469
	一般財源	E=C-D	7,535	4,019	—	1,751	8,965	7,214

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・アウトリーチ(区民ひろば)での実施の拡大について、検討を進める。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和2年度より、アウトリーチ事業の回数を10回→12回に増加し、「ぞうしがや こどもステーション」の周知を図るとともに、様々な事業で「ぞうしがや こどもステーション」に来るのが困難な親子にも文化プログラムを楽しんでいただく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 08

事務事業名	池袋モンパルナス回遊美術館事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	-----------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 7		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0502	-	05
事業を構成する 予算事業	①	池袋モンパルナス回遊美術館回遊美術館事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力の世界に向けて発信するまち				施策の目標	大学やNPO、企業等と連携を図りながら地域における文化芸術活動を牽引、支援するとともに文化の創造・推進を担う人材を育成します。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	「池袋モンパルナス」という豊島区固有の文化資源の継承と文化の発展のため、官民協働により区内事業者、地域団体と連携し、区内のさまざまな場所で新たな表現活動、芸術に触れる機会の充実を図ることにより、子どもから大人まで区民の文化創造を推進し、街のにぎわいを創出する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・来場者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「街のどきものが美術館」をコンセプトに、かつて「池袋モンパルナス」と呼ばれた池袋西口から長崎、千早地域、さらに池袋東口にも会場を広げ、子どもから大人までが街なかでアートに親しむことができる展示、ワークショップなどの企画を実施する。開催時期は例年5月中旬から2週間程度。発起人4団体（NPO法人ゼファー池袋まちづくり、立教大学、東武百貨店、豊島区）が交通事業者、東京芸術劇場、地域団体、ギャラリー、事業所等と連携して実行委員会を組織し、月1回程度の委員会を開催しながら実施している。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 総人口 290,246人（2020年1月1日現在住民基本台帳登録者数） 延べ来場者数 50,000人（事務局（としま未来文化財団）発表による） 								
事業の取組実績	元年度の取組内容	第14回池袋モンパルナス回遊美術館 令和元年5月16日（木）～29日（水）開催 イベント実施会場数：73 催事数：94 来場者数：50,000人 実行委員会準備会議1回、実行委員会9回開催 第14回開催（令和元年度開催）より、事業名を「新池袋モンパルナス西口まちかど回遊美術館」から「池袋モンパルナス回遊美術館」に変更した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 実行委員会開催回数	→	回	10	10	10	10	10	
	② 参加団体数	↗	団体	43	45	45	52	50	
③									
指標の説明	①実行委員会開催回数 ②実行委員会参加団体数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 延来場者数	↗	人	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	② イベント・講座・ワークショップ・展示会場数	↗	会場	61	78	62	94	70	
	③								
指標の説明	①事務局（としま未来文化財団）発表による延来場者数 ②実行委員会実施報告書による実施会場数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	850	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,850	8,700	—	8,700	8,700	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	7,850	8,700	—	8,700	8,700	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引き続き発起人4団体の一つとして実行委員会をサポートし、イベント、展示会場数などの事業規模拡大、地域団体や事業所との連携を深めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	池袋西口を中心とする主要な団体、学校、企業、ギャラリー、商店街、交通事業者などが参加、協働し事業に取り組んでいる。参加団体、催事数とも29年度より増加し、目標値以上となった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 12

事務事業名	映像文化普及・映像教育事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	---------------	------	-------	---------

事業特性									
	事業開始年度	29年度	事業終了年度	令和元年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 13	
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0502 - 10	
事業を構成する 予算事業	①	映像文化普及・映像教育事業経費			②				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	大学やNPO、企業等と連携を図りながら地域における文化芸術活動を牽引、支援するとともに文化の創造・推進を担う人材を育成します。			
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進								
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備			施策番号	8-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	子ども達の映像文化への理解促進、メディア・リテラシー（情報を主体的に読み解き、批判的思考力をもって活用する力）の習得を促す。また、地域の良さを再発見してもらい、まちづくりの担い手として貢献できる子どもたちの育成を支援する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区内小中学生（小学校4年生以上） ※区内在住または区内在学を原則とするが、それ以外の児童生徒にも柔軟に対応。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区内小中学生（小学校4年生以上）に対し、豊島区をテーマにした本格的な映像制作の機会を提供することで、子ども達の映像文化に対する理解促進や、情報社会において求められるメディア・リテラシーの習得を促す。また、映像の主題探しや地域への取材を通じて、地域の魅力を再発見してもらい、まちづくりの担い手として貢献できる子どもたちの育成を支援する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	住民基本台帳による、区内9～15歳の人口 10,662人（令和元年度年10月1日現在）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	開始当初は例年小中学校に対して学校単位で参加者募集を実施していたが、31年度は青少年活動に携わる区内の団体単位での募集とした。豊島子どもWAKUWAKUネットワークから2団体、中高生センタージャンプ東池袋・長崎から1団体ずつ、参加者を得た。 小学4年生～高校3年生で計4グループを編成し、7月～11月にかけて、映像作品を制作。参加者や地域の方を対象に上映会を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	制作映像作品数	→	本	6	7	5	4	
	②								
③									
指標の説明	旧真和中学校内で実施した文化芸術活動の一端として、ワークショップを開催した回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	参加人数	→	人	27	39	30	18	
	②								
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	3,948	3,847	3,948	3,072	0	-3,072
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,498	6,397	—	5,622	0	-5,622
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	6,498	6,397	—	5,622	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	広報、対象、学年等実施方法の改善、見直しを図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	募集対象の改善を図り、学校単位のみでの募集から、学校単位・個人単位双方での募集に変更した結果、例年より多くの学校からの参加者を得た。また、上映会について広報としまでも告知した結果、参加者・関係者以外の観覧者を得た。一方、NPO法人等で同様の事業を実施しており、差別化の難しさや、区が実施する必要性の低下を鑑み、事業を廃止。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	b:改善の余地がある
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 14

事務事業名	としま区民センター整備・管理運営	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	------------------	------	-------	---------

事業特性							
	事業開始年度	元年度	事業終了年度	計画／一般	一般事業	計画事業No.	
	単独／補助	区単独事業	運営形態	指定管理者	公民連携	該当	前年度事業整理番号
事業を構成する 予算事業	①	としま区民センター関係経費			②		
	③				④		
	⑤				⑥		

政策体系（現基本計画）							
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち			施策の目標	新たに整備する文化施設を中心に既存の施設を多様な文化芸術活動の拠点として有効に活用するための取り組みを積極的に図り、区民が良質な文化芸術に接する機会を増加させます。		
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進						
施策	多様な文化芸術の創造と創造環境の整備	施策番号	8-1-1				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	としま区民センターは、誰もが主役になれる劇場都市「Hareza池袋」の一角を担っており、区民が主体となった新たな文化を世界に発信する文化創造拠点を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民 来館者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	女性にやさしい「トイレ&メイクルーム」や親子で楽しむ「パパママ☆すぼっと」和室やキッチンルーム、15室の会議室、小ホールや多目的ホールなど多岐に渡るステージで構成されており、運営は指定管理者であるとしま未来文化財団が行っている。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区東池袋1-20-10 一部鉄筋コンクリート造地上9階地下3階 敷地面積:1264.05㎡ 建築面積:974.96㎡ 延床面積:9073.96㎡(渡り廊下面積:43.7㎡)								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	令和元年9月30日竣工 内覧会:10月1日 オープニングセレモニー及び特別内覧会:11月1日 会議室貸し出し開始:11月4日 ホール貸し出し開始:1月15日							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 稼働率	↗	%				60	47.5	60
	② 来館者数	↗	人				50,000	69,657	200,000
③									
指標の説明	来館者数に関しては、令和2年7月より来館者を数えるカウンター機を導入する。報告書未提出のため実績不明								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 利用者満足度調査	↗					80	94	80
	②								
	③								
指標の説明	利用者が満足と答えた割合								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A		6,413,912	6,149,417	288,236	-5,861,181		
人件費	【正規(人数)】		—	(1.00)	(0.50)	—		
	【非常勤(人数)】		—	(1.00)		—		
	人件費 B	B	0	0	—	12,100	4,250	-7,850
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	6,161,517	292,486	-5,869,031	
財源内訳	国、都支出金			45,040		-45,040		
	使用料・手数料	D			2,352	2,352		
	地方債・その他			6,101,931	4,781	-6,097,150		
	一般財源	E=C-D	0	0	—	14,546	285,353	270,807

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応		
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)		
上記対応、改善策の進捗状況		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 16

事務事業名	鈴木信太郎記念館の保存・活用	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	----------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 2 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0502	- 15	
事業を構成する 予算事業	①	鈴木信太郎記念館の保存・活用経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内に存在する芸術作品や文化芸術活動、文化財や郷土資料など様々な文化資源の魅力をわかりやすく伝える工夫を行いながら、地域文化を継承し、未来に向けて普及発展させていきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	地域文化・伝統文化の継承と発展			施策番号		8-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握																																	
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	文化財としての建造物の保存の重要性や地域文化、伝統文化を知っていただくため、来館者を増やすとともに、それらを将来に向けて継承する。																																
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、来街者																																
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成24年3月に豊島区有形文化財（建造物）として指定された旧鈴木家住宅の建物及び資料等の保存及び管理を行う。施設は平成29年度、展示設計及び展示物の製作、建物修繕を行い、平成30年3月28日に鈴木信太郎記念館として一般公開した。																																
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	◆施設名：鈴木信太郎記念館（豊島区指定有形文化財 旧鈴木家住宅） ◆所在地：東池袋5-52-3 ◆敷地面積：595.04㎡、◆建築面積：296.46㎡ ◆平成30年3月28日一般公開																																
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	◆豊島区指定有形文化財（建造物）である建物の維持管理 ◆開館日数：243日、入館者数：11,188人 ◆実施事業 ・講演会等（3回）56人 ・建物見学会 13人 ・ギャラリートーク（11回）36人 ・鈴木信太郎記念館だより 2回発行																															
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）																								
	指標の説明	①展示替え（収蔵資料展）や企画展の実施回数 ②イベント（講演会、落語、演奏会など）の実施回数（同一事業を毎月実施するものは1事業扱いとする） ③ギャラリートーク・建物見学会の実施回数																															
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）																								
	指標の説明	①入館者数 ②イベント、ギャラリートーク・建物見学会などの事業の参加者数 ③区民意識調査の文化に関する生活環境における「歴史的財産である文化財や文化資源が大切に保存活用されている」の現在の評価																															
	<table border="1"> <tr> <td>① 入館者数</td> <td>↗</td> <td>人</td> <td>516</td> <td>16,168</td> <td>6,000</td> <td>11,188</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>② 事業参加者数</td> <td>↗</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>200</td> <td>386</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>③ 区民意識調査における現在の評価</td> <td>↗</td> <td>%</td> <td>36.3</td> <td>35.2</td> <td>25</td> <td>32.7</td> <td>36</td> </tr> </table>										① 入館者数	↗	人	516	16,168	6,000	11,188	12,000	② 事業参加者数	↗	人			200	386	400	③ 区民意識調査における現在の評価	↗	%	36.3	35.2	25	32.7
① 入館者数	↗	人	516	16,168	6,000	11,188	12,000																										
② 事業参加者数	↗	人			200	386	400																										
③ 区民意識調査における現在の評価	↗	%	36.3	35.2	25	32.7	36																										

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	183,084	8,071	7,704	7,674	5,868	-1,806
人件費	【正規（人数）】	(0.68)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	5,780	4,250	—	4,250	4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	188,864	12,321	—	11,924	10,118	-1,806
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他				464		-464
一般財源	E=C-D	188,864	12,321	—	11,460	10,118	-1,342

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	当館の存在を広く周知していくことが最優先であり、その周知活動として、講演会や建物見学会などの開館記念事業を実施する。またメディアからの取材等を積極的に受け、広く周知していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	毎月開催のギャラリートークの他、雑司が谷旧宣教師館と共同開催の建物見学会、展示(マラルメ「半獣神の午後」への招待)に関連する2回の講演会、落語、演奏会、大学と協働した8回の連続講座、クリスマス・オーナメント作りなどのイベントの開催。広報誌として「鈴木信太郎記念館だより」の年2回発行に加え、メルマガも配信している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 17

事務事業名	郷土資料館管理運営	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	-----------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 2 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0502	- 15	
事業を構成する 予算事業	①	郷土資料館管理運営経費 01事業運営経費			②	郷土資料館管理運営経費 02情報基盤整備経費				
	③	郷土資料館管理運営経費 03管理運営経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力の世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内に存在する芸術作品や文化芸術活動、文化財や郷土資料など様々な文化資源の魅力をつかみやすく伝える工夫を行いながら、地域文化を継承し、未来に向けて普及発展させていきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	地域文化・伝統文化の継承と発展			施策番号		8-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市	

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域文化・伝統文化を適切に保存し、それらを将来に向けて継承する。また、区民の方々にそれらの知識を高めていただく。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、来街者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区に関する貴重な郷土資料を適切に収集・整理・保存するとともに、調査・研究・展示、講座の開催、各種刊行物の発行を行う。それにより、区民の方々にそれらの知識を高めていただく。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	◆施設名：豊島区立郷土資料館（豊島区西池袋2-37-4 としま産業振興プラザ7階） ◆延床面積：720.16㎡ ◆昭和59年6月一般公開、平成29年10月リニューアルオープン ◆資料収蔵施設：旧第十中学校、旧高松第一保育園、京北倉庫（民間倉庫、北区）									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	◆開館日数：225日 ◆入館者数：15,896人 ◆刊行物：研究紀要29号発行 ◆広報誌（かたりべ）：4回発行 ◆展示見どころ解説：9回 ◆ワークショップ：4回開催								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①郷土資料館で実施した収蔵資料（・企画）展の回数 ②郷土資料館で実施した講座等の回数 ③郷土資料館の事業等を紹介する広報誌及び刊行物の発行回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	指標の説明	①郷土資料館の入館者数 ②郷土資料館で実施した講座等の参加者数 ③区民意識調査の文化に関する生活環境における歴史的財産である文化財や文化資源が大切に保存活用されている」の現在の評価								
		① 入館者数	↗	人	18,847	20,606	12,000	15,896	16,000	
	② 講座受講者数	↗	人	95	86	50	14	50		
	③ 区民意識調査における現在の評価	↗	%	36.3	35.2	25.0	32.7	36.0		

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	34,460	28,596	32,714	30,711	25,623	-5,088
人件費	【正規(人数)】	(1.75)	(2.30)	—	(2.30)	(2.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	14,875	19,550	—	19,550	19,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	49,335	48,146	—	50,261	45,173	-5,088
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	640	590	333	598	198	-400
一般財源	E=C-D	48,695	47,556	—	49,663	44,975	-4,688

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	これまで同様、豊島区の歴史文化の発信拠点として、郷土資料を収集・保存・管理・展示し、資料に関する説明、レファレンス及び講座等を継続して実施し、区民の文化的知的欲求に応えていく。また継続してリニューアルする資料館や新庁舎まるとミュージアムの展示から新たな情報発信をしていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	郷土資料館は平成29年10月1日リニューアルオープンし、それまでの3年平均は11,099人であったが、リニューアル後の3年平均は18,450人と1.7倍にもなっている。一方で収蔵施設である旧第十中学校、旧高松第一保育園の用途変更に伴い、新たな収蔵庫の設置・移転に向けた作業により、収蔵資料・企画展などを開催が困難な状況にもある。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 19

事務事業名	熊谷守一美術館管理運営	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	-------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 2 - 6		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	指定管理者	公民連携		前年度事業整理番号	0502	- 17	
事業を構成する 予算事業	①	熊谷守一美術館管理運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力の世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内に存在する芸術作品や文化芸術活動、文化財や郷土資料など様々な文化資源の魅力をわかりやすく伝える工夫を行いながら、地域文化を継承し、未来に向けて普及発展させていきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	地域文化・伝統文化の継承と発展	施策番号	8-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民をはじめ多くの方に美術文化に親しんでもらい、何度も足を運びたくなる美術館にする。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民・来館者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	唯一の区立美術館として、主に熊谷守一作品の収集・展示・保管・管理、情報収集・調査業務等の美術館運営を、指定管理者により行っている。毎年、他自治体の美術館や個人より熊谷守一作品を借用しての企画展を開催している。区内教育機関との連携による団体見学の受け入れや、デッサン会及び彫刻教室の開催並びに貸しギャラリー事業の実施により、区民が身近に美術文化に親しめるよう鑑賞と交流の機会を提供している。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 総人口 290,246人（令和2年1月1日現在住民基本台帳登録者数） 延べ来館者数 9,809人 							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 区立美術館ネットワーク、池袋モンパルナス回遊美術館への参加による、他館・地域団体との連携や広報相互協力の実施。 東京メトロCMに千川駅付近所在の美術館として取り上げられたことに伴う、美術館パンフレットやホームページの改訂。 外国人来館者対応のため英訳目録の作成、配布開始。 熊谷守一美術館開館34周年展の開催 平成31年4月19日（金）～令和元年6月30日（日） 63日間 総来館者数3,580名（56.8名/日） 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①3階ギャラリーで実施した企画展の回数。 ②3階ギャラリーで実施したデッサン会の総参加者数。 ③観覧者、観覧料減免者、招待者を含めた総観覧者数。 							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ①有料観覧者数に3階ギャラリー無料展示観覧者等を含めた利用者数。 ②3階ギャラリーを貸し出した回数（1回につき連続する火曜日から日曜日までの6日間）。 ③美術館開館日の内、企画展やギャラリー貸出等により、3階ギャラリーが利用されている日の割合。 							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	19,155	20,007	20,891	20,599	25,573	4,974
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250
事業費（人件費含む）	C=A+B	23,405	24,257	—	24,849	29,823	4,974
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	23,405	24,257	—	24,849	29,823

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	有料観覧者数や施設利用者数の目標を大幅に達成したことは、熊谷守一を取り上げた映画の公開や指定管理者である美術館職員の業務での信頼の積み上げ、広報活動が実を結んだためと思われる。引き続き、他美術館との広報等の相互協力を継続し、地域住民を対象とした取り組みを実施し、来館者の数を維持させていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	観覧者数や施設利用者数の増加については、映画の公開などの外的要因による点もある。他美術館や地域団体との連携を継続・強化させることで、今後の観覧者数・施設利用者数の増加を図る。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 20

事務事業名	伝統芸能@野外公園事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	-------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	30年度	事業終了年度	元年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 2 - 7		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0502	- 18	
事業を構成する 予算事業	①	伝統芸能@野外公園事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内に存在する芸術作品や文化芸術活動、文化財や郷土資料など様々な文化資源の魅力をわかりやすく伝える工夫を行いながら、地域文化を継承し、未来に向けて普及発展させていきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	地域文化・伝統文化の継承と発展			施策番号		8-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民等の伝統文化に対する理解を促進する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内公園にて、薪能・狂言等の日本古来からの伝統芸能を上演することで、区民等の伝統文化に対する理解を促進し、高度な文化に触れる機会を提供する。また、多様性のある文化都市の魅力を世界に向けて発信する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	国際アート・カルチャー都市づくり推進の一環として、30年度は、都市懇話会特別顧問の野村萬氏(能楽師・人間国宝・名誉区民)と連携し、南池袋公園に仮設能舞台を設置し、「薪能」を始め狂言等日本古来からの伝統芸能を上演した。元年度は、観世喜正氏の演出による「楊貴妃」、「石橋」、「小鍛冶」の3演目の見どころを間狂言でつなぎ、一つの物語として上演。会場の東池袋中央公園は、過去にとしま能の会で薪能公演の実績あり。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	日時:2019年9月21日～9月22日(2日間) 会場:東池袋中央公園ほか 参加者数:6,246人 ※観世喜正氏の演出による「楊貴妃」、「石橋」、「小鍛冶」の3演目の見どころを間狂言でつなぎ、一つの物語として上演							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		開催回数	→	回		1	1	1	
	指標の説明	伝統芸能公演の開催回数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		来場者数	↗	人		600	1087	6246	
	指標の説明	伝統芸能公演への来場者数							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)			
事業費	A	20,000	20,000	20,000	0	-20,000			
人件費	【正規(人数)】		(0.30)	—	(0.30)	(0.00)			
	【非常勤(人数)】		(0.00)	—	(0.00)	(0.00)			
人件費 B	B	0	2,550	—	2,550	0	-2,550		
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	22,550	—	22,550	0	-22,550		
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0			
	使用料・手数料	D	0	0	0	0			
	地方債・その他		0	0	0	0			
一般財源	E=C-D	0	22,550	—	22,550	0	-22,550		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 23

事務事業名	TACT Festival in Tokyo 2019開催支援	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	---------------------------------	------	-------	---------

事業特性									
事業開始年度	元年度		事業終了年度	元年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 4 - 14
単独／補助	区単独事業		運営形態	一部業務委託		公民連携	該当	前年度事業整理番号	
事業を構成する	① TACT Festival in Tokyo 2019開催支援経費					②			

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち					施策の目標	文化を媒体として、世界に豊島区の魅力をアピールし、バーチャルだけでなくリアルに世界とつながり、新たな文化潮流を常に発信し続ける魅力と活力にあふれた都市像を発信していきます。		
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進						関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策	アート・カルチャーによる魅力の発信【重点】		施策番号	8-1-4			日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	「TACT Festival in Tokyo 2019」は、東京芸術劇場を中心に、音楽・演劇・ダンス等のアーティストが世界から集い、子どもたちも楽しめる作品を上演するフェスティバルである。当フェスティバルの開催を支援することで、区民・来街者に上質な文化の体験機会を提供し、アート・カルチャー都市としての魅力発信を強める。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	（公財）東京都歴史文化財団と協定を締結、負担金を支出し、企画立案・広報等を含めた必要な支援を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	TACT Festival in Tokyo 2019開催概要 令和元年5月4日～6日開催 入場者数:13,910名（うちコンサートホール入場者数1,444名）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	広報としま、ニュースリリース、区内各施設での告知等、各種広報施策の支援。 池袋駅を中心とした各地での「街角LIVE!」の調整。 区内小中学生への鑑賞機会の提供。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 公演数	→	回	-	-	-	48	-	
	②								
③									
指標の説明	TACT Festival in Tokyoの公演回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 入場者数	→	人	-	-	-	13,910	-	
	②								
	③								
指標の説明	TACT Festival in Tokyoの入場者数								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	0	0	11,880	11,879	0	-11,879
人件費	【正規(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.10)	(0.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	0	0	—	850	0	-850
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	12,729	0	-12,729
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	0	0	—	12,729	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	—:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 24

事務事業名	庁舎まるごとミュージアム運営事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	------------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 4 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0502	- 23	
事業を構成する 予算事業	①	庁舎まるごとミュージアム運営事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	文化を媒体として、世界に豊島区の魅力をアピールし、バーチャルだけでなくリアルに世界とつながり、新たな文化潮流を常に発信し続ける魅力と活力にあふれた都市像を発信していきます。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	アート・カルチャーによる魅力の発信【重点】	施策番号	8-1-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島区庁舎そのものが「文化発信拠点」のランドマークとして存在感を発揮し、豊島区が国際アート・カルチャー都市として東京都の大きな文化発信拠点としても大きく貢献できるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、来庁者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	本庁舎をまるごと「ミュージアム美術館・博物館」に見立て、3階から9階の通路部分の壁面を使用した展示。 また、センタースクエアを活用し、連携した展示等を行い、区の文化資産の紹介や区の重点施策等の情報をわかりやすくタイムリーに掲示して、区民・来庁者に発信する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	3階から9階の通路部分壁面等…展示スペース								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	(1)庁舎まるごとミュージアムの維持・管理 (2) 展示計画に即した各フロアの展示作品入替え・3階～9階において、豊島区11課と関連事業団3団体、消防署等主催で総数41テーマ・約2514作品を展示。 (3)庁舎5階展示エリア拡充（表彰展示エリア新設、東アジア文化都市2019豊島関連寄贈品展示） (4)名画ナビゲーションの維持・管理 (5)収蔵庫整備 (6)寄贈品展示「菊地武郎作品」2点 日本画							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	総展示事業数	→	件	63	54	54	41	54
	②								
③									
指標の説明	関係各課、関連事業団体等による展示テーマ数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	展示作品数	→	点	1680	1645	900.0	2514	900.0
	②								
	③								
指標の説明	庁舎まるごとミュージアムに展示した作品数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	6,434	4,424	5,815	1,680	5,227	3,547
人件費	【正規（人数）】	(1.45)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(1.30)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	12,325	5,530	—	850	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	18,759	9,954	—	2,530	6,077	3,547
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	18,759	9,954	—	2,530	6,077

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	指標が良くなり、予算執行率は50%程度の状況であるため、様子を見る。		
上記対応、改善策の進捗状況	PR方法を充実(HPの工夫等)させたり、さらなる回廊美術館の充実を行っている。特に5階部分をリニューアルして表彰展示を行うなど、新たな取り組みも行っている。令和元年度は、東アジア文化都市2019豊島の展示を行うなど、庁舎まるごとミュージアムをより多くの区民に普及啓発するための取り組みを行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0502 - 25

事務事業名	庁舎跡地活用事業	担当組織	文化商工部	文化デザイン課
-------	----------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	令和元年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 4 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0502	- 26	
事業を構成する予算事業	①	庁舎跡地活用事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	旧庁舎と公会堂、区民センターの敷地は、中池袋公園と南北区道を含め、新たにぎわい拠点として再生し、文化を核とした広範なまちづくりのネットワーク形成を推進します。				
政策	文化と魅力を備えたまちづくり									
施策	新・旧庁舎を活用した文化にぎわいの創出	施策番号	6-1-4		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区が目指す周辺まちづくり及び芸術文化劇場整備の考え方に沿った庁舎跡地の民間活用（定期借地方式）を行う。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民 来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	事業者選定の経緯やこの間の協議を踏まえ、芸術文化劇場整備、Hareza池袋周辺のエリアマネジメントに際し、各セクションと連携を図りながら、文化拠点整備を推進する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	Hareza池袋エリア（庁舎跡地、公会堂跡地、区民センター用地、南北区道、中池袋公園）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	芸術文化劇場所有権保存登記 オープニングセレモニー委託経費 展示用ポスター・パネルの製作							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 劇場整備にあたっての設計協議	→		協議	協議	施設完成	施設完成	終了
		② 新ホール棟管理規約の検討	→		検討	検討	契約締結	契約締結	終了
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 来街者数（エリア全域）※平成32年650万人を目標	↗	人			650万人		650万人
		②							
	③								
指標の説明	元年度統計なし								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）	
事業費	A	37,290	7,033	1,165	917	-917	
人件費	【正規（人数）】	(1.40)	(1.40)	—	(1.40)	—	
	【非常勤（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(0.00)	—	
	人件費 B	B	15,500	15,500	—	11,900	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	52,790	22,533	—	12,817	0	-12,817
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	52,790	22,533	—	12,817	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	事業者調整の結果、明らかになった情報については、関連する文化商工部、都市整備部各課およびとしま未来文化財団、コンサルタント業者に対して、定期的な会議等の場を通じて、引き続き、迅速かつ正確に提供を行う。また、劇場設計・施工に関する区の考え方についても円滑に事業者に提示できる環境を維持する。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度で初期目的を達成したため事業は終了となった		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 01

事務事業名	国際交流推進事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 1 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0503	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	国際交流推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	広い視野をもち、異文化を理解するとともに、これを尊重する姿勢や異なる文化をもった人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ります。				
政策	多文化共生の推進									
施策	国際理解の推進【重点】			施策番号	2-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	【通訳・翻訳ボランティア】地域の国際交流を推進するため、必要に応じて、区内在住外国人への支援を推進する。 【ホームビジット】外国人が日本の家庭を訪問し、住まい方や暮らしぶりを知ること、日本の生活習慣や文化への理解を高める。								
事業の対象 （対象となる人・物）	【通訳・翻訳ボランティア】外国語通訳や翻訳を必要とする窓口・団体等 【ホームビジット】国際交流を希望する区民と日本の一般家庭を訪問し交流を希望する外国人留学生等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	【通訳・翻訳ボランティア】外国語通訳や翻訳を必要とする窓口・団体等からの依頼を受け、区で登録している外国語ボランティアの通訳派遣又は翻訳を依頼を行っている。 【ホームビジット】日本人と交流を希望する外国人留学生等が、区に登録している受入れ家庭を訪問する機会を提供している。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・外国語ボランティア登録者 54名 ・ホームビジット受入れ家庭登録者 23名								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	【通訳・翻訳ボランティア】 通訳活動 48件、翻訳活動 18件 【ホームビジット】 16人（参加留学生数）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 通訳ボランティアの派遣件数	↗	件	19	42	60	48	60
		② 翻訳ボランティアの依頼件数	↗	件	11	22	52	18	52
	③ ホームビジット事業参加者	↗	人	52	38	35	16	35	
	指標の説明	・他課より依頼があり活動した件数 ・参加した留学生数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 通訳ボランティアの派遣件数	↗	件	19	42	60	48	60
		② 翻訳ボランティアの依頼件数	↗	件	11	22	52	18	52
		③ ホームビジット事業参加者	↗	人	52	38	35	16	35
	指標の説明								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	1,085	2,480	1,371	1,369	1,331	-38		
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
人件費 B	B	1,700	2,550	—	2,550	2,550	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,785	5,030	—	3,919	3,881	-38		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	2,785	5,030	—	3,919	3,881	-38	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	東京オリンピック・パラリンピック開催気運の高まりをふまえ、区の国際関係事業を発展させるため、募集をPRし、各事業における登録者の増加を図る。 また、外国語ボランティアに関しては、各課からの申請に応じ派遣する体制をとっているため、当事業の活用を促す目的で庁内に向けたPRを図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	・外国語ボランティアの登録者が徐々に増加しているが、昨年度はホームビジットへの参加希望が減少してしまった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c: 上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 02

事務事業名	ソメイヨシノプロジェクト推進事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0503	-	02
事業を構成する 予算事業	①	ソメイヨシノプロジェクト関係経費 サクラネットワーク形成事業経費			②	ソメイヨシノプロジェクト関係経費 地域ブランド創出支援事業経費[駒込地区]				
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	ソメイヨシノ発祥の地、トキワ荘、池袋モンパルナス、ふくろう等、豊島区のオンリーワンブランドの魅力を活用します。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	観光資源の発掘と活用【重点】			施策番号	7-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	本区が「ソメイヨシノ発祥の地」であることの国内外での認知度向上を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民、国内外からの来街者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区は25年10月に策定した豊島区大改造プロジェクトの中で、ソメイヨシノ発祥の地によるブランドづくりを掲げた。ソメイヨシノプロジェクトとして、交流都市及び桜の名所を有する自治体とサクラネットワークを形成するとともに、豊島区を発祥の地とするソメイヨシノ桜を広く内外に発信する。あわせて、駒込地域の魅力を生むまちづくりの推進・地域経済の活性化のため、自主的事业を行う地域住民団体等に対して費用の一部を助成し、駒込地域ブランド創出を支援する。ソメイヨシノを地域のシンボルとして長年活動している「染井よしの桜の里駒込協議会」と連携して取り組む。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	交流都市等への植樹回数							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<p>【発祥地と歴史のPR】 ソメイヨシノアーカイブ運営・管理・展示等充実・補修、交流都市等への植樹、シンボルマークの活用、広報紙・ホームページによるPR、PRグッズの作成、日本さくらの会と連携、全国さくらサミットin幸手への出席</p> <p>【高密度都市での植樹、育樹、保存】 区立小中学校/区内施設への植樹</p> <p>【区内全域での取組み】 例月で駒込複合施設連絡会の開催、民間等との連携(六義園/日本気象協会等)、さくら祭り、秋祭りの開催</p>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	指標の説明	ソメイヨシノプロジェクトPT等開催数:豊島区発祥の染井吉野桜を基調とした四季を感じられるまちづくりの推進を図るための庁内プロジェクトチーム 駒込地域ブランド創出プロジェクト事業の支援数(件):地域ブランド創出プロジェクトを展開する補助金の件数							
事業 目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	指標の説明	①新規でのPRグッズの作成、ソメイヨシノアーカイブへのパネル展示等 ②桜に関する地域振興イベント開催数(染井よしの桜のふる里秋祭り等)							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	8,111	12,891	6,489	5,158	6,393	1,235
人件費	【正規(人数)】	(0.90)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	7,650	4,250	—	4,250	4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	15,761	17,141	—	9,408	10,643	1,235
財源内訳	国、都支出金	2,370	2,944	1,223	1,068	1,223	155
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	13,391	14,197	—	8,340	9,420	1,080

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	ソメイヨシノアーカイブの展示・資料充実や民間事業者等との連携を検討し、ソメイヨシノ開花シーズン以外にも、ソメイヨシノを感じられるような計画を検討・実施する。あわせて、交流都市、区内施設へのソメイヨシノ植樹を継続的に実施する。支援事業に関しては、地域住民団体との情報交換を行い、更なる活性化を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	ソメイヨシノアーカイブを展示している駒込地域複合施設の定期連絡会議を継続して実施し、情報共有を図りながら展示充実の取り組みを行っている。令和元年度は、新たなPRグッズの作成も行った。また、埼玉県秩父市、茨城県常陸大宮市、埼玉県幸手市のソメイヨシノ植樹、染井よしの桜の里駒込協議会での地域住民団体との情報交換も実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 03

事務事業名	マンガ・アニメ等を活用した観光事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0503	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	マンガ・アニメ関係経費(1)マンガ・アニメ等を活用した観光事業経費			②					
	③	マンガ・アニメ関係経費(2)トキワ荘通りお休み処事業経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	ソメイヨシノ発祥の地、トキワ荘、池袋モンパルナス、ふくろう等、豊島区のオンリーワンブランドの魅力を活用します。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	観光資源の発掘と活用【重点】			施策番号	7-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活動を支援し、マンガに関する展示や情報発信を行うことで、「トキワ荘のあったまち」南長崎を区内外にPRし、より多くの来街者を呼び込み、地域活性化を図る。 「池袋PRアニメ」で、2020年に向けて生まれ変わる池袋を区内外にPR。オリンピック開催に向けたインバウンドプロモーションの強化、豊島区国際アート・カルチャー都市構想、池袋のブランド力向上の推進を図る。 								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、海外からの来街者、トキワ荘を含む豊島区ゆかりのマンガ・アニメ文化に関心のある方								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> としま南長崎トキワ荘プロジェクト協議会を支援し、地域と一体となって文化の振興を目指す。 権名町駅ギャラリー等を活用し、来街者へ情報発信し、豊島区ゆかりのマンガ文化に触れる機会を増やし、まちの魅力を高める。 「トキワ荘のあったまち」として近隣自治体と連携、回遊性のあるまちづくりに取り組み、マンガ・アニメを愛する人々を取り込む。 								
基礎データ （事業のための資産、利用者等の情報）									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 権名町駅ギャラリーの展示を年3回実施。平成30年4月～令和元7月：「怪物くん・サイボーグ009・天才バカボンモニュメント」に関する展示、令和元年8月～11月：「つのだじろう」に関する展示、令和元年12月～令和2年3月：「トキワ荘マンガミュージアム間もなく開館・よこたとおもモノメント完成」に関する展示。 イベント開催時における池袋PRアニメの上映。（上映会場数の増） 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 紫雲荘を活用したマンガ家支援	→	人	3	3	3	3	3
		② 権名町駅ギャラリーの展示回数	→	回	3	3	3	3	3
	③ 池袋PRアニメの放映場所	↗	件	-	2	3	7	3	
	指標の説明	①としま南長崎トキワ荘協働プロジェクト協議会が紫雲荘プロジェクトにて支援する新人マンガ家の人数 ②権名町駅ギャラリーにおけるマンガ・アニメ関連の展示内容の定期的な見直し ③池袋PRアニメを放映できる機会・場所の選定							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① トキワ荘お休み処来場者数	↗	人	11,174	11,312	11,000	13,192	25,000
		② 池袋PRアニメの再生回数	→	回	-	11,000	30,000	11,754	30,000
	指標の説明	①南長崎にあるトキワ荘お休み処の来場者数 ②YouTube等での池袋PRアニメ再生回数（年度末の累計回数）							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	15,112	29,298	17,160	16,127	24,215	8,088
人件費	【正規（人数）】		(1.00)	-	(1.00)	(1.00)	-
	【非常勤（人数）】	(0.70)	(0.40)	-	(0.40)	-	-
	人件費 B	B	2,520	9,940	-	9,940	8,500
事業費（人件費含む）	C=A+B	17,632	39,238	-	26,067	32,715	6,648
財源内訳	国、都支出金				3,460	3,357	-103
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	17,632	39,238	-	22,607	29,358

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	・マンガファン、アニメファン双方が楽しめるコンテンツを準備。イベントに双方のPRを行い、相互の融合・回遊性を高める。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和2年11月に「池袋アニメタウンフェスティバル」を開催。マンガ家トークショーや「ハレザ池袋」のオープンに合わせ、まんが2日・・マンガファン、アニメファン双方が楽しめるコンテンツを準備。イベントに双方のPRを行い、相互の融合・回遊性を高める。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 05

事務事業名	(仮称)マンガの聖地としまミュージアム関係事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	-------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 1 - 8	
	単独／補助	区単独事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0503 - 05	
事業を構成する 予算事業	①	(仮称)マンガの聖地としまミュージアム関係事業				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち					施策の目標	ソメイヨシノ発祥の地、トキワ荘、池袋モンパルナス、ふくろう等、豊島区のオンリーワンブランドの魅力を活用します。		
政策	観光によるにぎわいの創出								
施策	観光資源の発掘と活用【重点】			施策番号	7-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	トキワ荘ゆかりの地 南長崎においてミュージアムを拠点としたマンガによるまちづくりに取り組むことにより、多くの来街者を呼び込み、地域活性化を図る。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民の他、トキワ荘を含む豊島区ゆかりのマンガ・アニメ文化に関心のある方(海外からの来街者を含む)								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	トキワ荘の外観を再現した「トキワ荘マンガミュージアム」の整備にあたり、展示・建築設計に基づき、建築工事、展示制作を着実に進めていく。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> トキワ荘に入居したマンガ家たち11名。ゆかりのあるマンガ家多数。 トキワ荘関連施設施設整備寄付者950人超。 								
事業の取組実績	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> 展示・建築設計に基づき、平成31年1月、建築工事に着工。平成30年2月に開始した寄附募集は、インターネット上のサイトも活用し、令和2年6月現在、4億円を超える寄附が寄せられている。区財政への負担を軽減し、トキワ荘再現に参加していただくために、トキワ荘をはじめ、マンガ・アニメ文化に思いを寄せる方に寄附の協力を働きかけた。 ミュージアム開設・運営にかかわる展示、イベント等の企画、資料収集、トキワ荘周辺のまちづくりの検討を行うため、30年12月に(仮称)マンガの聖地としまミュージアム運営検討会議を設置。さらに企画・展示部門を専門に検討する学芸部会、ミュージアム周辺の回遊促進、地域との連携を検討する地域部会を設置し検討を進めた。 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	ミュージアム展示・建築設計検討会議の開催	↘	回	5	1	0	0	0
	②	ミュージアム運営検討会議の開催	→	回	-	3	11	9	1
③									
指標の説明	ミュージアム運営検討会議(学芸部会・地域部会)の開催回数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	トキワ荘マンガミュージアム来場者数	↗	人	-	-	-	-	225,000
	②								-
	③								
指標の説明	トキワ荘マンガミュージアム来場者数(年間30万人、7月7日開館のため2年度は22.5万人とする)								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A		248,404	821,460	785,324	143,879	-641,445
人件費	【正規(人数)】		(1.20)	—	(1.20)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】			—	(0.30)		—
	人件費 B	B	0	10,200	—	11,280	8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	258,604	—	796,604	152,379	-644,225
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		130,800				0
	一般財源	E=C-D	0	127,804	—	796,604	152,379

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	「マンガの聖地としま」「トキワ荘ゆかりの地 南長崎」をPRし、多くの来街者を呼び込み、地域活性化を図っていくために、マンガ・アニメによるまちづくりを行っていくことは必須の課題である。そのためにも、としまブランドの1つである「トキワ荘」を後世に伝える施設として整備を着実に進めていく。令和2年3月22日のオープン後は、魅力的な企画展示、指定管理者制度の活用も検討し、安定的な運営体制を構築していく必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	新型コロナの影響で、開館は7月7日となった。としま未来文化財団への運営委託となっているが、施設管理も含め、指定管理者制度の活用を検討していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 07

事務事業名	豊島区観光振興プラン推進事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 1 - 7		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0503	- 06	
事業を構成する 予算事業	①	豊島区観光振興プラン改定事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	特色あるグルメ、ショッピング等、豊島区滞在時の魅力を創出します。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	観光資源の発掘と活用【重点】			施策番号	7-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	東京オリンピック・パラリンピックを控え、訪日外国人旅行者数は急増し、観光気運はさらに高まっている。官民一体となって多彩な文化と多様な人々の交流で賑わう『国際文化都市 としま』の実現をめざす。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、国内外からの来街者。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成31年3月に観光振興プランを改定した。平成31年度に設置された観光振興推進委員会を通じ、プランの進捗確認及び目標達成に向けた計画管理を行う。また、観光振興推進委員会の開催により、具体的な提案や事業進捗確認に向けた協議を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ○重点事業等の進捗確認による庁内調査 ○観光振興推進委員会開催・運営（3回） 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	推進委員会の開催	→	回	3	—	3	3	4
	②	分野会の活動実績	→	回	0	—	—	—	—
③									
指標の説明	観光振興プラン推進のための委員会の開催実績。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	訪問した場所の「池袋」順位（国・地域別外国人旅行者行動特性調査/東京都）	↗	位	10	10	10	11	10
	②	池袋周辺への外国人旅行者数（推計）	↗	万人	286	292	295	296	300
	③								
指標の説明	東京都における平成31年（平成31年1月～令和元年12月）の訪日外国人旅行者の行動特性を国籍または地域別に把握し、観光産業振興に向けた施策を推進するための基礎資料及びこの基礎資料から訪日外国人が池袋への来訪者を推計したもの。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	3,002	6,851	1,000	317	1,473	1,156
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,402	10,251	—	3,717	4,873	1,156
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	6,402	10,251	—	3,717	4,873	1,156

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	「観光振興推進委員会」において、観光振興プランの進捗管理や具体的な事業展開にむけた検討を進めるとともに、「観光振興プラン策定委員会」を開催し、観光振興プラン改定に向けた協議を開始する。		
上記対応、改善策の進捗状況	観光振興推進委員会を3回開催し、進捗管理や具体的な事業展開に向けた検討を行えた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 08

事務事業名	池袋北口路上美術館事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 2 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0503	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	池袋北口路上美術館事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	情報の多言語化の推進はもとより、情報関連事業者と連携し、最新の情報発信手段の開拓・活用を進め、PRをしていきます。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	魅力的な観光情報の発信			施策番号	7-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○国際アート・カルチャー都市として、パネル展示を通じ観光資源の発掘とPRが出来るようにする。 ○環境美化の促進、及びセーフコミュニティによる安心安全なまちづくりの推進を目指す。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民・区内外からの来街者							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○池袋北口線路沿いの約140mのブロック塀が地域的美観を損ねていたため、地域住民等で構成する実行委員会を発足し、平成23年11月23日に「池袋北口路上美術館」を開設。 毎年実行委員会で写真パネルの展示内容や美観維持等について検討し、電灯設置・壁面塗装などの維持管理を行っている。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	・展示パネルについて（総数37枚。平成30年10月より“全国さくらサミット”の加盟自治体より寄せられた桜の写真を展示。） ・区民・来街者の誰でも無料で鑑賞が可能。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○“全国さくらサミット”開催記念パネル展示。平成30年10月貼り替え完了。 ○“全国さくらサミット”開催記念パネル写真をポストカードブックにして販売。 ○平成30年10月1日～10月30日の期間「庁舎まるごとミュージアム」にて、17枚の“全国さくらサミット”の写真を展示。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① パネル展示数	→	枚	37	37	37	37	37
		② 地域住民等で構成する実行委員会の開催	↗	回	2	1	2	2	2
③									
指標の説明	①パネル展示数は、池袋北口路上美術館で展示されているパネル数。 ②地域住民等で構成する実行委員会の開催は、展示テーマなどについて協議する実行委員会の開催数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 地域住民・地元ボランティアとの連携による作業	→	回	0	0	0	0	0
		② パネル写真絵葉書の作成	→	冊	300	300	0	0	0
	③ パネル展示数	→	個	37	37	37	37	37	
指標の説明	①地域住民・地元ボランティアとの連携による作業は、ペンキの塗り替え作業など、地域住民と協働で行った作業数。 ②パネル写真絵葉書の作成は、展示テーマ毎に文化観光課で発行したポストカードブックの発行数。 ③パネル展示数は、池袋北口路上美術館で展示されているパネル数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	1,386	2,013	425	218	425	207	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.00)	(0.20)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	0	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,086	3,713	—	218	2,125	1,907	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	
	地方債・その他		10	10	18	2	18	16
	一般財源	E=C-D	3,076	3,703	—	216	2,107	1,891

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	○今後も地元や他課と連携し、実行委員会を開催するとともに、壁面塗装や清掃作業等を地域と一体となって行っていくことで、実行委員会や他課とのより一層の連携を強めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	○壁面塗装作業や電灯取り替え作業、パネル展示内容の検討などを通じ、実行委員会や他課とのより一層の連携を強めていく。今後も地元実行委員会や他課と連携し効率的に取り組むため、担当者による会議体により検討をする。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 09

事務事業名	観光情報発信事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0503	-	08
事業を構成する 予算事業	①	観光情報発信事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	情報の多言語化の推進はもとより、情報関連事業者と連携し、最新の情報発信手段の開拓・活用を進め、PRをしていきます。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	魅力的な観光情報の発信			施策番号	7-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内観光情報を広い地域、幅広い年齢層の人々に対し発信することで、区に対する理解や親しみを深め集客力の向上を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民の他、魅力ある観光イベントを楽しむために訪れた来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地域の文化・観光資源を活用し、豊島区の魅力を内外に発信するマップを作成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	観光パンフレットの発行部数								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	「池袋アニメタウンチラシ」(印刷) 5,000部 「2020年度イベントカレンダー」(制作) 5,000部 「雑司が谷壺園マップ」(デザイン修正・印刷) 30,000部							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	観光パンフレットの発行部数	↗	部	118,000	88,000	115,000	40,000	100,000
	②								
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	観光パンフレットの発行部数	↗	部	118,000	88,000	115,000	40,000	100,000
	②								
	③								
指標の説明	「池袋乙女マップ」の日本語版及び外国語版を発行しなかったため発行部数が減少								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	1,684	1,432	1,684	602	1,645	1,043
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	2,550	—	2,550	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,934	3,982	—	3,152	4,195	1,043
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	5,934	3,982	—	3,152	4,195

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	新規施設情報や外国語の対応など、パンフレットやマップについて、必要とされる方へ最新の情報を提供するように積極的にデータ更新を進める。また、受け手にとって分かりやすい情報発信に努めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	雑司が谷霊園マップのデザインを修正しより多くの丈夫を掲載した。また、写真を最新にしてより見やすい工夫を施した。2020年度版イベントカレンダーは豊島区の最新の施設等の写真を表紙に掲載し最新の情報を発信している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 10

事務事業名	観光イベント支援事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0503	- 09	
事業を構成する 予算事業	①	観光イベント支援経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	ソメイヨシノ・トキワ荘などオンリーワンブランド資源の情報を始め、年間を通じた様々なイベントの魅力を国内外へ広めるため、受け手目線に立ったPR手段を講じます。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	魅力的な観光情報の発信			施策番号	7-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	副都心としてのイメージアップを図り、本区の観光文化活動を推進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民の他、魅力ある観光イベントを楽しむために訪れた来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区の地域活性化に寄与する魅力ある観光イベント実施団体に対しイベント経費の一部補助等を行なっている。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・イベント支援分担金の実績報告書記載の参加者数								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ○桜まつり、大塚バラ祭り、東京大塚阿波おどり、東京フラフェスタ、ふくろ祭りへの補助金交付。 ○東武・西武沿線サミット分担金の交付。 ○すがも中山道菊まつり、アウルハッピーフェスティバル、南大塚都電沿線緑化事業、東京よさこいチーム派遣事業、としま案内人長崎町、大塚ミュージックフェスティバルへの区民活動支援事業補助金の交付。 ○東アジア文化都市2019関連の視察交流事業を開催。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① イベント支援数	→	件	14	13	10	14	15	
	②								
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① イベント来場者数	↗	万人	247	248	245	171	100	
	②								
	③								
指標の説明	西口公園の改修および台風19号、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりイベントが中止となったため来場者数が減少した。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	37,735	40,935	47,345	45,995	43,075	-2,920
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.20)	—	(1.20)	(1.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	8,500	10,200	—	10,200	10,200
事業費(人件費含む)	C=A+B	46,235	51,135	—	56,195	53,275	-2,920
財源内訳	国、都支出金		1,193	200	1,500	0	0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	45,042	50,935	—	56,195	53,275

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	国際アートカルチャー都市構想実現に向け、「女性や子ども、外国人も含めた来街者が参加しやすい環境の整備」を実行委員会に積極的に提案することで、イベント内容の充実を図る。また、費用対効果の観点から、各イベントの企画内容のスクラップ&ビルドを進め、補助金を有効活用するよう助言する。また、地域のイベントのPR・開催結果などを、より魅力的に発信できるよう効果的な情報提供に工夫を凝らす。		
上記対応、改善策の進捗状況	イベント会場に多言語対応の看板を設置し、外国人来街者が参加しやすい環境の整備」に努め、内容の充実を図った。SNSやHP等の媒体を使用し、積極的なイベントのPRを図った。令和元年度は、台風19号の影響でふくろ祭り～東京よさこい～、令和2年3月には新型コロナウイルスの影響で、開催ができないイベントが相次ぎ、来場者数が減少した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 12

事務事業名	としま区民センター内インフォメーションセンター運営事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	-----------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 3 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0503	- 11	
事業を構成する 予算事業	①	としま区民センター内インフォメーション運営事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	一般社団法人豊島区観光協会と協力し、多言語対応や新たな情報発信の手段を構築する等、来街者満足度の向上を図ります。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	来街者の受入環境の整備			施策番号	7-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○としま区民センター（令和元年（2019年）11月オープン）1階に設置されるインフォメーションに多言語対応可能な観光情報提供機能を持たせ、池袋駅東口の新たな観光拠点とする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、区内外からの来街者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○「としま区民センター インフォメーション」の運営（受託事業者：としま未来文化財団）								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<来所者数> ※日本人・外国人の合計値 令和元年11月 2,514人 令和元年12月 1,810人 令和2年1月 1,678人 令和2年2月 1,438人 令和2年3月 667人 令和元年度合計 8,107人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○観光客への多言語対応 →スタッフは常時日本語・英語対応可能。 ○施設・公演案内 →としま区民センターの案内、Hareza池袋全体の案内、東京建物 Brillia HALLにて行われる公演の案内を行う。 ○観光案内 →豊島区内を中心とした広域の観光及び交通案内を行う。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 来所者数	↗	人	-	-	7,800	8,107	18,600
		②							
	指標の説明	①来所者数は、としま区民センターインフォメーションへ観光案内目的に来所された方の人数（日本人・外国人含む）							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 日本人来所者数	↗	人	-	-	7,500	7,822	18,000
		② 外国人来所者数	↗	人	-	-	300	285	600
		③							
	指標の説明	①日本人来所者数は、としま区民センターインフォメーションへ来所された日本人観光客数 ②外国人来所者数は、としま区民センターインフォメーションへ来所された外国人観光客数							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A			30,000	29,999	64,900	34,901		
人件費	【正規(人数)】			—	(0.00)	(0.00)	—		
	【非常勤(人数)】			—	(0.00)	(0.00)	—		
	人件費 B	B	0	0	—	0	0	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	29,999	64,900	34,901		
財源内訳	国、都支出金				0	0	0		
	使用料・手数料	D			0	0	0		
	地方債・その他				0	1	1		
	一般財源	E=C-D	0	0	—	29,999	64,899	34,900	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	○更なる来所者数増加に向け、区の観光魅力を発信するコンテンツを醸成し、PRしていく必要がある。(サイネージで放映する動画作成・都と連携して行う地域創造事業など)		
上記対応、改善策の進捗状況	○ナイトライフ観光推進事業(東京都・(公財)東京観光財団「ナイトライフ観光振興助成金」を活用)と連携し、「大塚」「巣鴨」「奥池袋」の3エリアPR動画並びに「Tokyo Music Evening Yube」PR動画等を作成。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 13

事務事業名	インバウンド推進事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 3 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0503	- 12	
事業を構成する 予算事業	①	インバウンド推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	新庁舎に導入したTOSHIMA Free Wi-Fiをはじめ、観光インフラの整備を行います。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	来街者の受入環境の整備			施策番号	7-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態に したいか）	○来街者の滞在環境の向上								
	事業の対象 （対象となる人・物）	外国人観光客を含む来街者								
	事業の概要 （事業の活動内容・ 進め方）	○増加が見込まれる外国人観光客の滞在基盤強化のため、池袋地区Wi-Fi整備・インバウンド冊子発行・海外都市におけるPRを行う。								
	基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド冊子作成（英語、中国語（繁体字及び簡体字）、韓国語の計4か国語で展開） ・「TOSHIMA Free Wi-Fi」屋外アクセスポイントの設置及び周知ステッカーの印刷、貼付 								
事業 の 取組 内容	元年度の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○インバウンド冊子（英語7万部発行）及びweb版冊子作成 ○「TOSHIMA Free Wi-Fi」屋外アクセスポイントの拡充（リニューアルオープンした中池袋公園へ1基、トキワ荘マンガミュージアムを含む南長崎花崎公園へ2基） ○海外イベントでの観光PR（上海・CCG、シンガポール・C3AFA3、フランス・カンヌ国際映画祭の3か国・3回） 								
	活動指標 （事業の 実施状況）	指標	目指す 方向性	単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	元年度 目標（計画）	元年度 （実績）	2年度 （計画値）	
	指標の 説明	①	民間店舗によるTOSHIMA Free Wi-Fiのアクセスポイント数	→	箇所	170	164	200	164	200
		②	外国語観光冊子の作成部数	↗	部	100,000	100,000	70,000	70,000	0
③		文化観光課整備によるTOSHIMA Free Wi-Fiのアクセスポイント数	↗	箇所	17	27	32	35	36	
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の 達成度）	指標	目指す 方向性	単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	元年度 目標（計画）	元年度 （実績）	2年度 （計画値）	
	指標の 説明	①	TOSHIMA Free Wi-Fiのアクセス状況	↗	件	1,475,740	2,055,898	2,209,686	3,103,869	4,693,966
		②								
		③								
①TOSHIMA Free Wi-Fiのアクセス状況は、当該年度で何件TOSHIMA Free Wi-Fiを利用したかの総数（全庁分）										

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）	
事業費	A	29,796	12,175	12,676	10,134	8,594	-1,540	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	34,046	16,425	—	14,384	12,844	-1,540	
財源 内訳	国、都支出金		9,436	4,501	3,581	3,150	2,750	-400
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	162	0	0	0
	一般財源	E=C-D	24,610	11,924	—	11,234	10,094	-1,140

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	○Wi-Fiの設置と共に、利用促進に向けたPR活動を実施することが出来た。今後の設置計画については、引き続き、関連部局と連携をとり検討を行う必要がある。 ○観光冊子の作成においては、外国人目線で作成検討することで、より一層の充実を図る必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	○来街者、特に外国人観光客が多い場所にFree Wi-Fiの屋外アクセスポイント整備の充実 ○外国人目線での観光冊子作成		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	b:改善の余地がある
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 15

事務事業名	観光振興事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	7 - 2 - 3 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態		公民連携	該当	前年度事業整理番号	0503	- 14	
事業を構成する 予算事業	①	観光振興事務経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち				施策の目標	一般社団法人豊島区観光協会と協力し、多言語対応や新たな情報発信の手段を構築する等、来街者満足度の向上を図ります。				
政策	観光によるにぎわいの創出									
施策	来街者の受入環境の整備	施策番号	7-2-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	日本の推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○多くの来街者が訪れる活気ある観光都市づくりを目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	観光振興関連団体								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○豊島区観光協会と連携を図り、多言語対応や新たな情報発信を構築する等、来街者満足度の向上を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会会員数 272団体（平成31年3月末現在） 平成30年度観光情報センター来所者数 13,915人（内外国人6,332人） 								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	観光協会運営支援 ・補助金の支出 ・区発行パンフレット等の提供 ・都庁観光情報センターPR事業支援							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	情報交換会の運営	↗	回	12	12	12	10	12
	②								
③									
指標の説明	観光協会会員を対象とした情報交換会								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	観光協会会員数	↗	団体	271	272	275	273	275
	②								
	③								
指標の説明	観光協会に加入している団体数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	33,891	34,984	38,135	37,607	38,135	528
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	42,391	43,484	—	46,107	46,635	528
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	42,391	43,484	—	46,107	46,635

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	池袋インバウンド推進協会や外国語観光ボランティア等と連携し、外国人観光客向け体験型観光コース等、外国人観光客の満足度向上を図るほか、観光協会の会員数の増に努め自主財源確保に向けた活動を強化する。		
上記対応、改善策の進捗状況	外国語観光ボランティアガイドについて、イベントにおける案内や街角案内、池袋インバウンド推進協会と連携したモデルコースガイド等を行い、外国人観光客へ好評を博した。観光協会の会員数については、徐々にではあるが増加傾向にある。今後も積極的なPR活動を行う。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 16

事務事業名	都市交流推進事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 3 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0503	- 14	
事業を構成する予算事業	①	都市交流関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	地方都市との交流を推進し、文化・観光を始めとした取組みを実践します。				
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進									
施策	交流の推進によるにぎわいと発展の共有			施策番号	8-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	他都市との交流を推進し、交流都市相互間の魅力を再確認することにより、人的・物的な相互交流を促進し、地域の活性化を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	姉妹都市、友好都市、防災協定都市、相互交流宣言都市等本区と何らかの交流がある89自治体								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	他都市との交流を推進し、文化交流、相互理解と友好を深めることで、都市間の人々の対流を創出し、地域の活性化を促進する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	交流のある国内・外89自治体								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	【秩父市文化交流事業】1月 秩父市より12名							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 自然体験交流開催回数	→	回	4	4	4	3	4
		② 物産展の実施回数	→	回	1	1	1	0	1
③ 文化交流の実施回数	→	回	1	1	1	1	1		
指標の説明	交流都市（茨城県常陸大宮市・栃木県那須烏山市・栃木県那珂川町）による自然体験イベント、物産の展示・販売、秩父市との文化交流事業								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 那須烏山市受け入れ事業の参加者数	→	人	38	33	20	0	—
		② 姉妹・友好・交流都市数	→	数	59	86	86	89	90
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	1,784	1,688	2,223	1,101	7,036	5,935
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	8,500	4,250	—	4,250	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,284	5,938	—	5,351	11,286	5,935
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	10,284	5,938	—	5,351	11,286

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	友好都市協定等を経て深まった各分野の連携を活かし、さらに広い範囲での住民交流へつなげ、住民の相互受け入れ事業など交流人口を増やしていくための事業を検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	交流都市関係者の要望を取り入れながら、交流プログラムを企画・実施していく。 また、イベント内で交流自治体のPR時間を設けるなど、積極的にPRの機会を設けていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0503 - 17

事務事業名	地方との共生推進事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	29年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 1 - 3 - 3	
	単独／補助	区単独事業		運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号		
事業を構成する 予算事業	①	地方との共生推進事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力の世界に向けて発信するまち					施策の目標	地方都市との交流を推進し、文化・観光を始めとした取組みを実践します。		
政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進								
施策	交流の推進によるにぎわいと発展の共有			施策番号	8-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	移住人口の増加や連携交流事業によって、当該自治体間の住民の行き来を活性化させ賑わいを創出し、地域活性化を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区、埼玉県秩父市及び長野県箕輪町の住民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	本区の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「様々な地方との共生」を主要施策としている。転入人口の多い豊島区にとって、地方の衰退は何れ本区に大きな影響を及ぼす可能性がある。そのため、友好都市等との連携事業を推進する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区の人口：289,776人（令和2年4月1日現在） 埼玉県秩父市の人口：61,667人（令和2年4月1日現在） 長野県箕輪町の人口：24,982人（令和2年4月1日現在）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	秩父移住・交流体験ツアーの実施 秩父市への移住交流に興味のある豊島区民を対象に1泊2日の秩父市へのツアーを実施した（9組20名参加）。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 埼玉県秩父市及び長野県箕輪町との連携交流事業数	→	件	3	3	3	3	3
		② 埼玉県秩父市及び長野県箕輪町との連携交流事業参加者数	↗	人	152	150	390	332	200
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 連携自治体の実施する事業へ繋いだ人数	↗	人	4	6	6	5	6
		②							
	③								
指標の説明	秩父市にある「お試し住宅」利用人数及び秩父市への移住人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	324	1,054	1,084	376	1,098	722
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	1,700	2,550	—	2,550	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,024	3,604	—	2,926	3,648	722
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	2,024	3,604	—	2,926	3,648

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	30年度より、豊島区版CCRC構想事業と統合し、「地方との共生推進事業」に一本化した。本区が秩父市と進める生涯活躍のまちづくりについては、多世代が移住や二地域居住及び様々な交流を通じ、共生を目指している。現在は、姉妹都市である秩父市との間で各種モデル事業を実施しているが、今後他の地方都市とも同様の取り組みを進めるか検討する余地がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	現時点では、秩父市及び箕輪町以外の地方都市との連携は行っていない。昨年秩父市に完成したサービス付き高齢者向け住宅へ区民は3世帯入居しているが、まだ空室があるため、今後も区民の入居を促進するPR等を進めていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 01

事務事業名	廃止施設活用事業経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0504	-	01
事業を構成する 予算事業	①	廃止施設活用事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	廃止施設の暫定活用という施設の位置づけのもと、必要最小限の範囲で閉校施設周辺の区民活動に貢献する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	閉校施設利用登録団体							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	閉校した中学校において、グラウンドや教室を登録団体に貸し出している。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	閉校施設利用登録団体数：13団体（テニス7団体、少年野球4団体、少年サッカー2団体）							
事業の 取組 内容	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	閉校施設利用登録団体に対し、閉校施設である旧第十中学校のテニスコートおよびグラウンドを、青少年の健全育成及び地域コミュニティの振興を目的とした活動並びに生涯学習活動の場として年間100日程度開放した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 閉校施設利用登録団体	→	団体	23	13	13	13	13
		② 開放事業実施校数	→	校	2	1	1	1	1
③									
指標の説明	閉校した中学校において、グラウンドや教室を登録団体に貸し出している。旧高田小学校については平成29年9月で施設開放事業を中止し、区立公園としてオープン予定。現在は旧第十中学校1校を施設開放している。								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		①							
		②							
	③								
指標の説明	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 廃止施設（閉校施設）の開放事業は転用新規施設の本格活用までの暫定活用の位置づけであり、成果指標や目標値を設定して行う事業としては適当でない。 </div>								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	13,180	17,393	20,776	16,335	20,441	4,106	
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.40)	(0.40)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	3,400	3,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	17,430	21,643	—	19,735	23,841	4,106	
財源 内 訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	322	90	76	90	76	-14
	地方債・その他		864	1,069	3,973	1,164	8,446	7,282
	一般財源	E=C-D	16,244	20,484	—	18,481	15,319	-3,162

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px;"> 廃止施設（閉校施設）の開放事業は転用新規施設の本格活用までの暫定活用の位置づけであり、成果指標や目標値を設定して行う事業としては適当でない。 </div>		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 02

事務事業名	地域文化創造館管理運営経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	---------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	指定管理者	公民連携		前年度事業整理番号	0504	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	地域文化創造館管理運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握																																	
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> 区民の主体的な生涯学習活動を支援し、人づくり・活動づくり・地域づくりに結びつける 地域の歴史的・文化的資源を区民の共有財産として継承・活用し、地域への愛着・誇りを醸成する 																																
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民																															
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民の文化活動及び生涯学習活動の拠点として、地域文化創造館5館を管理運営している。平成17年度4月より、公益財団法人としま未来文化財団を指定管理者に指定し、区民教室（文化カレッジ）、文化祭などを開催するほか、各地域の特色を活かした地域文化創造事業を実施する。西部地域複合施設の整備計画凍結により、建設予定地である旧平和小学校跡地の暫定整備を平成27年度に実施し、旧体育館を千早地域文化創造館多目的ホールとして平成27年10月に開設した（区直営）。																																
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【施設】駒込地域文化創造館、巣鴨地域文化創造館、南大塚地域文化創造館、雑司が谷地域文化創造館、千早地域文化創造館、千早地域文化創造館多目的ホール 【指定管理者】公益財団法人としま未来文化財団 【利用者】利用には団体登録が必要（一般・生涯学習・文化創造団体・青少年団体）。利用料金について生涯学習団体・文化創造団体は25%減額、青少年団体は50%減額。																																
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 自主サークルの学習成果の発表とサークル間や地域との交流の機会として文化祭などを実施し、区民の文化活動の促進を図った。 エリアガイドボランティア養成事業（としまガイド養成講座、フォローアップ研修）を、地域の歴史や文化を学ぶ機会を設定する地域文化事業の5館合同事業として各エリアガイドボランティア団体対象に実施した。また、全団体合同の情報交換会が定期開催となった。 「東アジア文化都市2019豊島」開催にむけて、機運を高めるためにカレッジなどを各館で開催し、東アジア文化都市関連事業の17講座を令和元年度実施予定につなげた。 																															
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）																								
	指標の説明	① 区民教室（文化カレッジ）等開催回数 ② 文化祭参加者数 ③ 団体支援・連携事業参加者数																															
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）																								
	指標の説明	① 千早地域文化創造館多目的ホールを含む地域文化創造館5館の施設利用率の平均値。 ② 千早地域文化創造館多目的ホールを含む地域文化創造館5館の施設利用者数の合計人数。 ③ 地域文化事業エリアガイドボランティア養成講座参加人数。（コロナによる参加人数減）																															
	<table border="1"> <tr> <td>① 区民教室（文化カレッジ）等開催回数</td> <td>→</td> <td>回</td> <td>212</td> <td>209</td> <td>210</td> <td>210</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>② 文化祭参加者数</td> <td>↗</td> <td>人</td> <td>9,557</td> <td>7,649</td> <td>8,000</td> <td>6,190</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>③ 団体支援・連携事業参加者数</td> <td>↗</td> <td>人</td> <td>949</td> <td>991</td> <td>1,000</td> <td>391</td> <td>300</td> </tr> </table>										① 区民教室（文化カレッジ）等開催回数	→	回	212	209	210	210	100	② 文化祭参加者数	↗	人	9,557	7,649	8,000	6,190	-	③ 団体支援・連携事業参加者数	↗	人	949	991	1,000	391
① 区民教室（文化カレッジ）等開催回数	→	回	212	209	210	210	100																										
② 文化祭参加者数	↗	人	9,557	7,649	8,000	6,190	-																										
③ 団体支援・連携事業参加者数	↗	人	949	991	1,000	391	300																										

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	229,318	249,935	290,370	26,507	337,129	310,622
人件費	【正規（人数）】	(2.20)	(2.50)	—	(2.50)	—	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	—	—	—
	人件費 B	B	18,700	21,250	—	21,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	248,018	271,185	—	47,757	337,129	289,372
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		1,479	1,475	15,914	893	-893
	一般財源	E=C-D	246,539	269,710	—	46,864	337,129

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 03

事務事業名	スポーツ・レクリエーション活動の振興	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	--------------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 2 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0504	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	区民体育大会等経費			② 都民体育大会等経費					
	③	友好親善スポーツ・レクリエーション交流大会経費			④ スポーツ推進委員関係経費					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	年齢や健康状態、障害の有無にかかわらず、誰もが生涯を通してスポーツに しむことができる環境を整備します。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】		施策番号	8-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態に したいか）	区民のスポーツやレクリエーション活動への参加を促し、健康増進の一助とする。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・ 進め方）	区民大会や都民大会予選会、姉妹都市の秩父市や近隣城北四区との交流大会を関係団体との共催で実施する。また、スポーツ・レクリエーションの普及を目的とした団体（豊島区体育協会・豊島区レクリエーション協会等）の振興を図る。スポーツ推進委員は、区民に対してスポーツに関する指導や助言とともに、としまスポーツまつり実行委員会の中心として企画運営を担っている。									
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	体育協会31団体、レクリエーション協会6団体、スポーツ推進委員、目白ロードレース実行委員会、秩父市体育協会13団体、城北地区（北区、荒川区、板橋区、練馬区）体育協会									
事業の 取組 実績	元年度の 取組内容 （元年度に 実施した 具体的な 業務内容）	第9回としまスポーツまつり2019 第23回目白ロードレース(中止) 第72回都民体育大会予選会、選手派遣、 第72回区民体育大会 第40回レディース・スポ・レク大会 種目別選手権大会 城北五区親善交流大会(ソフトテニス、剣道、バレーボール、陸上、柔道、卓球) 第37回秩父市親善交流大会、レクリエーション団体事業								
	活動指標 （事業の 実施状況）	指標	目指す 方向性	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 目標(計画)	元年度 (実績)	2年度 (計画値)	
	指標の 説明	①	区民大会・都民大会実施種目数(延べ)	↗	種目	48	47	48	45	47
		②	秩父市・城北地区親善交流大会実施種目数(延べ)	↗	種目	21	19	20	20	21
③		スポーツ推進委員派遣回数	↗	種目	64	70	65	65		
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の 達成度）	指標	目指す 方向性	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 目標(計画)	元年度 (実績)	2年度 (計画値)	
指標の 説明	①	区民大会・都民大会参加人数(延べ)	↗	人	14,158	14,043	14,500	11,440	14,500	
	②	秩父市・城北地区親善交流大会参加人数(延べ)	↗	人	1,023	1,044	1,100	853	1,100	
	③	としまスポーツまつり参加者数	↗	人	4,900	5,000	5,500	2,800	5,100	

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	37,870	31,276	34,997	29,581	35,578	5,997
人件費	【正規(人数)】	(0.90)	(0.60)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	7,650	5,100	—	3,400	3,400
事業費(人件費含む)	C=A+B	45,520	36,376	—	32,981	38,978	5,997
財源内訳	国、都支出金		2,480	4,100	3,480	4,100	620
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	45,520	33,896	—	29,501	34,878	5,377

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	新たなスポーツを紹介する機会の創出や区民への周知方法を工夫するなど、「知ってもらうこと」「参加してもらうこと」によりスポーツの楽しさを伝えられるイベントや事業を企画していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	区民のスポーツの機会だけでなく、近隣自治体との交流活動としても貢献している。子どもから高齢者まで幅広い区民が参加できる事業となっている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 04

事務事業名	生涯スポーツ推進事業経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	--------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0504	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	生涯スポーツ推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内の関係団体と連携し、各種スポーツ大会や次代を担うジュニア育成、シニアの健康づくりにつながる講座や教室等を開催し、地域における区民のスポーツ・レクリエーション活動を支援します。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】	施策番号	8-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	年齢や性別を問わず、スポーツに親しみ、楽しめる機会を提供し、スポーツ人口の増加を目指す。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成28年度まではジュニア育成とシニアスポーツ振興をテーマに実施していたが、現役世代にもアプローチするため、平成29年度より生涯スポーツ実行委員会に組織替えし、引き続き、スポーツプログラムの提供、地域スポーツ指導者向けの講習会等を実施している。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	参加団体：体育協会加盟30団体、レクリエーション協会6団体、スポーツ推進委員 一事業における基本上限額20万円、一団体あたりの企画事業上限数2事業、豊島区生涯スポーツ推進事業経費で事業経費の捻出が難しい団体（ゴルフ、パドミントン、バスケット等）は、東京都の同様事業から補助金を得て実施している。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	キンボール・アーチェリー・弓道等各教室、ポールウォーキング、シニア・ジュニアの食育等							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 事業実施回数	↗	回	24	24	26	22	27
		②							
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 事業参加延べ人数	↗	人	3,793	3,679	3,500	6,262	3,800
		②							
	③								
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	3,208	3,208	2,850	2,850	2,907	57
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.15)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,275	—	850	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,908	4,483	—	3,700	3,757	57
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	4,908	4,483	—	3,700	3,757

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	東京2020大会とその後を見据えて、体育協会として生涯スポーツの気運醸成やスポーツ人口の拡大、団体加入者の増加、新しいスポーツや加盟団体の拡大など様々な課題に取り組めるよう各団体を支援していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	子どもから高齢者まで幅広い区民が参加できる事業であり、2021年に開催される東京2020大会を契機として、体育協会によるスポーツ人口の拡大や各団体の加入者増加、障害スポーツ団体の加盟などにつなげていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 05

事務事業名	スポーツ施設の管理・運営	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	--------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 2 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	指定管理者	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0504	-	05
事業を構成する予算事業	①	豊島体育館管理運営経費			②	巣鴨体育館管理運営経費				
	③	雑司が谷体育館管理運営経費			④	池袋スポーツセンター管理運営経費				
	⑤	南長崎スポーツ公園管理運営経費			⑥	総合体育場管理運営経費				
	⑦	西巣鴨体育場管理運営経費			⑧	荒川野球場管理運営経費				
	⑨	三芳グランド管理運営経費			⑩	健康プラザとしま管理経費 など				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	年齢や健康状態、障害の有無にかかわらず、誰もが生涯を通してスポーツに楽しむことができる環境を整備します。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】	施策番号	8-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	年齢や性別、障害の有無に関わらず誰もが生涯を通じてスポーツに親しむことができる。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民および一般利用者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民のスポーツ振興、健康維持や増進を目指し、民間のノウハウを活用することで、快適なスポーツ環境やプログラムを提供するためにスポーツ施設の維持管理を行う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【体育施設】豊島体育館、巣鴨体育館、総合体育場・西巣鴨体育場、荒川野球場、雑司が谷体育館、池袋スポーツセンター、南長崎スポーツセンター、三芳グランド 【指定管理者】NPO法人豊島区体育協会、東京ドームグループ、コナミスポーツクラブ・近鉄ビルサービスクラウド、株式会社ピーウォッシュ・アズビル株式会社共同事業体、アシックス・ハリマ・日本水泳振興会共同事業体、日本テニス事業協会共同企業体									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○指定管理料や光熱水費の支払い ○LED証明の交換、熱交換器取替、体育館膜屋根葺き替え構造検査委託、トップライトガラス・照明交換、空調器交換、グランド復旧、防球ネット設置などの対応								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
		① 指定管理者による施設運営数	→	施設	9	9	9	9	9	
		②								
	指標の説明	①豊島体育館、巣鴨体育館、池袋スポーツセンター、南長崎スポーツセンター、総合体育場、三芳グランド、健康プラザとしま、西巣鴨体育館、豊島区体育協会								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
		① スポーツ施設利用者数	↗	人	1,328,991	1,362,528	1,400,000	1,241,402	1,400,000	
		② 「地域でスポーツに親しむ環境がある」について、肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	24	19	25	21	25	
		③								
	指標の説明	①9つの体育施設の年間利用者数の合計（3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため9施設とも臨時休館）②協働のまちづくりに関する区民意識調査の設問中、「地域でスポーツに親しむ環境や機会がある」について肯定的な回答をする区民の割合								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	539,043	474,911	614,084	532,823	636,341	103,518	
人件費	【正規（人数）】	(1.75)	(1.75)	—	(3.40)	(3.40)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	14,875	14,875	—	28,900	28,900	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	553,918	489,786	—	561,723	665,241	103,518	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	47,787	43,414	66,772	49,072	66,772	17,700
	地方債・その他						0	
一般財源	E=C-D	506,131	446,372	—	512,651	598,469	85,818	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	ソフト面の改善を図るも施設の老朽化等の苦情は非常に多く、利用者に不便を強いてしまっている。そのため、利用者満足度を高めるためにも施設整備への投資が必要であると考えている。今後も継続的に施設改修要望等をあげることにより、利用者に喜ばれる施設の実現を目指す。		
上記対応、改善策の進捗状況	施設の維持管理は、指定管理者が担っているが、老朽化が著しい状況である。主管課としては、最低限必要な修繕等を実施しているが、老朽化による事故等のリスク軽減や快適なスポーツ環境を提供するためにも、施設の大規模改修または改築が必要である。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 07

事務事業名	中学校地域スポーツクラブの育成モデル事業経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	------------------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0504	-	07
事業を構成する 予算事業	①	中学校地域スポーツクラブの育成モデル事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内の関係団体と連携し、各種スポーツ大会や次代を担うジュニア育成、シニアの健康づくりにつながる講座や教室等を開催し、地域における区民のスポーツ・レクリエーション活動を支援します。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】		施策番号	8-2-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	活動の拠点となる地域施設を中心に、多様性を持ち、地域住民個々のニーズに応じた活動が質の高い指導者の下で行えるスポーツクラブを育成する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民（おもに小学生、中学生、一般）							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	国が推進する地域スポーツ制度に則って出来た組織であり、地域の方々とボランティア指導者を中心に学校を拠点として子ども達などにスポーツに親しむ場の提供を行っている。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	活動：西巣鴨中学校校庭 年会費：幼児、小中学生：3000円 高校生、65歳以上：4000円 一般：5000円 親子（幼児、小中学生とその親）：1組7000円								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	重要施策補助金により、西巣鴨中学校スポーツクラブの活動を支援している。また、区内の全小中学校へ参加者募集のチラシを配布や、豊島区のホームページでの入会申込書や活動日程の公表など活動を支援している。なお、明豊中学校地域スポーツクラブは利用者が減少したため、平成28年度より休会中。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 西巣鴨中学校地域スポーツクラブ種目数	→	種目	4	4	4	4	4
②									
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 西巣鴨中学校地域スポーツクラブ会員数	↗	人	179	153	170	138	155
		②							
③									
指標の説明									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	421	421	421	421	421	0
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	850	850
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,121	2,121	—	1,271	1,271	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	2,121	2,121	—	1,271	1,271

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	スポーツクラブによる学校清掃などのボランティア活動にも取り組み、学校との良好な関係を維持し、活動場所と活動日の確保に努めている。		
上記対応、改善策の進捗状況	学校と連絡を密に取りつつかつ、学校の理解を得ながら活動場所と活動日を確保している。区内唯一の地域スポーツクラブであるが、バレーボール、ヨガ、サッカー、少年野球の4種目を実施し、毎年100名以上の会員が集まり、活動している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 08

事務事業名	スポーツ表彰事業経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0504	-	08
事業を構成する 予算事業	①	スポーツ表彰事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	区内の関係団体と連携し、各種スポーツ大会や次代を担うジュニア育成、シニアの健康づくりにつながる講座や教室等を開催し、地域における区民のスポーツ・レクリエーション活動を支援します。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち				
施策	スポーツ・レクリエーション活動の推進【重点】	施策番号	8-2-2							

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島区におけるスポーツの振興・発展に寄与した個人や団体を表彰することで、競技者はもちろん、区民のスポーツに対する意識と意欲を向上させる。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区内に在住・在勤・在学している者または団体									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	スポーツ活動を通じて、豊島区におけるスポーツ・レクリエーションの振興・発展に寄与した個人または団体を一人でも多く表彰する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区体育協会:32団体(支援団体2団体を含む) 豊島区レクリエーション協会:6団体 区内私立中高等学校:21校、区内都立高校:4校、大学:7校									
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	豊島区におけるスポーツ振興と発展に寄与したスポーツ選手及び団体に対し、その功績を称えるため、スポーツ栄誉賞(個人30名・団体7)及び、スポーツ奨励賞(個人6名・団体8)を贈呈した。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
		①	スポーツ栄誉賞授与数	↗	人	30	27	30	37	30
		②	スポーツ奨励賞授与数	↗	人	10	15	10	14	10
③										
指標の説明										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
		①	「地域にスポーツに親しむ環境がある」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	24	19	24	21	25
		②								
	③									
指標の説明	①協働のまちづくりに関する区民意識調査の設問中、「地域でスポーツに親しむ環境や機会がある」について肯定的な回答をする区民の割合									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 (R1決算比)
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	357	356	454	454	400	-54
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,207	1,206	—	1,304	1,250	-54
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	1,207	1,206	—	1,304	1,250	-54

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	予算が限られている中、関係団体・各学校への通知、区ホームページ、広報紙への掲載による周知に取り組み、平成30年度以上の顕彰者を集めた。		
上記対応、改善策の進捗状況	限られた予算の中で、これまでと同様に関係団体・各学校へのお知らせ、区ホームページ、広報紙への掲載による周知により、平成30年度以上の表彰者となった。引き続き、一人でも多くの選手を表彰できるよう周知に努めていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 09

事務事業名	生涯学習推進協議会経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	-------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態		公民連携	該当	前年度事業整理番号	0504	-	10
事業を構成する 予算事業	①	生涯学習推進協議会経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	学習が個人のレベルで完結することなく、学習過程や活動成果を地域に還元し、自ら社会参画しながら学びあう仕組みづくりやネットワークの構築に努めます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	学びを通じた仲間づくり・地域づくり			施策番号	8-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	生涯学習推進協議会で区の生涯学習施策の方向性を定め、区民がより利用しやすい生涯学習事業を展開できるようにする。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	学識経験者、生涯学習団体、公募委員からなる協議会を年間数回開催し、より計画的、具体的な施策等を提言すると同時に、区計画の進捗管理を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	第六期生涯学習推進協議会 構成…学識経験者 4名、生涯学習関係団体推薦 4名、公募区民 3名 計11名 任期 平成30年12月11日～令和2年12月10日（2年間）							
事業の 取組 内容	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	第六期生涯学習推進協議会の構成員による本会議を3回、小委員会を9回開催し、『豊島区生涯学習推進ビジョン（2020-2024）』を策定した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 生涯学習推進協議会の開催数	→	回	2	2	3	11	2
		② ワーキンググループの活動回数	→	回	2	2	2	0	2
③									
指標の説明	①生涯学習推進協議会の開催数(本委員会・小委員会) ②ワーキンググループ(生涯学習推進協議会の依頼を受けて生涯学習に関する調査を行なう)								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 「地域の中で自主的に生涯学習活動を行う人材が育っている」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	6	7	7	9	10
		②							
	③								
指標の説明	①協働のまちづくりに関する区民意識調査の設問中、「地域の中で自主的に生涯学習活動を行う人材が育っている」について肯定的な回答をする区民の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	645	506	597	480	2,568	2,088
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)		—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	2,550	2,550	—	2,550	0	-2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,195	3,056	—	3,030	2,568	-462
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	3,195	3,056	—	3,030	2,568	-462

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	これまでの審議を踏まえ、一層具体化された施策展開を図っていく必要がある。教育委員会から区長部局への移管を受けて、文化政策分野での協議会の位置づけを再確認する必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	生涯学習推進協議会では、生涯学習推進ビジョンの策定を通して、今後の生涯学習推進の在り方を検討した。区長部局に移管され、実施してきた生涯学習事業の所管がどこにあれば効果的なのか再確認する必要も考えられる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 11

事務事業名	成人の日記念行事経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0504	-	12
事業を構成する 予算事業	①	成人の日記念行事経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	地域の文化・スポーツ活動の担い手である区民の主体性を尊重しつつ、活動の意欲向上や交流を支えることを通じ、地域コミュニティの活性化を推進します。			
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進								
施策	学びを通じた仲間づくり・地域づくり	施策番号	8-2-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島区へのふるさと意識、地域への愛着心の醸成を図り、区政に関心を持たせる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	年度中に成人に達する区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区、教育委員会及び選挙管理委員会の主催により、成人の日を記念する行事を開催し、新成人を祝福する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	新成人到達者数（平成29年度：3,144人 平成30年度：3,109人 令和元年度：3,122人）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	令和元年11月完成の新ホール「東京建物Brillia HALL（区立芸術文化劇場）」を初めての会場として開催。新成人には、同ホールが今後の文化発信拠点となる魅力を体感してもらうため、本格的舞台として『30-DELUX』によるスペシャルステージを公演。 成人の日当日に限り、新成人（同伴者4名まで）を、サンシャイン水族館及びサンシャイン60展望台へ無料招待。 区内在住、在学外国人留学生に対し、日本文化体験等の国際交流活動行方『NPO法人Fam』の協力により、先着順希望者に晴れ着の着付けサービスを実施。男女合わせ15名が参加。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	案内ハガキ送付	→	回	1	1	1	1	1
	②	広報紙掲載	→	回	1	1	1	1	1
③									
指標の説明	新成人を対象とした開催案内方法								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	新成人の参加率（日本人）	↗	%	45.6	48.9	50.0	47.3	50.0
	②	新成人の参加率（外国人）	↗	%	3.0	2.5	5.0	3.8	5.0
	③								
指標の説明	新成人対象者のうち、当日参加者数の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	2,588	5,986	6,439	6,160	2,590	-3,570
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,550	8,500	—	8,500	8,500
事業費（人件費含む）	C=A+B	5,138	14,486	—	14,660	11,090	-3,570
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	5,138	14,486	—	14,660	11,090

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	外国人参加対象者が急増していることから、参加率の向上に向けて案内はがき及びHP等の多言語対応等を行っている。		
上記対応、改善策の進捗状況	(昨年度までの改善策を継承) 案内はがきには、HPの多言語による詳細説明へ誘導するQRコードを掲載。29年度からはベトナム語版を追加し、日本語を含む5か国語で案内。さらに30年度分からは、外国人にも「成人式の案内はがき」であることがわかるよう、はがき自体に5か国語を表記。また、29年度からは、留学生が多く通う区内専門学校へ案内チラシやポスターを送付し、周知協力の依頼をしている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 12

事務事業名	生涯学習推進経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	----------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0504	-	13
事業を構成する 予算事業	①	生涯学習保育			②	日曜教室(つばさクラブ)				
	③	ジュニアリーダー講習会			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	学習が個人のレベルで完結することなく、学習過程や活動成果を地域に還元し、自ら社会参画しながら学びあう仕組みづくりやネットワークの構築に努めます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	学びを通じた仲間づくり・地域づくり			施策番号	8-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	区民の自主的な学習活動の充実、参加への弊害の緩和(保育)、参加機会の提供(日曜教室)、将来の指導者の育成(青少年指導者養成)。									
事業の対象 (対象となる人・物)	区民									
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	誰もが生涯学習活動に参加できるように、相談体制を整えるとともに、生涯学習保育者や講師(としま出前講座・としま人材バンク)の派遣、自主的活動への支援を行う。また、生涯学習活動として、知的障害者支援事業(日曜教室)青少年指導者養成事業(ジュニアリーダー講習会)を実施する。									
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	①生涯学習保育者:保育士・幼稚園教諭・看護師のいずれかの資格を有している方 ②日曜教室(つばさクラブ):区内在住・在勤者で、18歳以上の中軽度知的障害のある方 ※愛の手帳3・4度かつ障害福祉サービスの障害程度区分:非該当～2程度 ③青少年指導者養成(ジュニアリーダー講習会):集団生活ができる区内在住・在学の小学4年生から中学3年生									
事業の取組実績	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	①生涯学習保育:事業主催者のグループやサークル等に派遣。年1回(2月)説明・研修会。 ②日曜教室(つばさクラブ):年16回プログラムを開催し、9月に宿泊学習を実施(山中湖秀山荘)。 ③青少年指導者養成(ジュニアリーダー講習会):2泊3日のキャンプ(埼玉県寄居町)を含む年12回プログラムを開催。								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	指標の説明	①生涯学習保育者登録者数 → 人 33 31 31 29 30 ②日曜教室(つばさクラブ)活動日数 → 日 18 17 17 16 - ③ジュニアリーダー講習会活動日数 → 日 12 12 14 14 - ①豊島区に登録している生涯学習保育者の人数。 ②年間活動日数。(2年度はコロナにより中止予定) ③2泊3日のキャンプを含む年間活動日数。(2年度はコロナにより中止予定)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)	
	指標の説明	①保育を行った乳幼児の延べ人数。 ②年間登録受講者の人数。(2年度はコロナにより中止予定) ③年間登録受講者に、スタッフ・区の担当職員・クリスマスまつり一般参加者を含む延べ参加人数。(2年度はコロナにより中止予定)								
		① 生涯学習保育延べ保育児数	↗	人	754	775	780	948	780	
	② 日曜教室(つばさクラブ)活動登録受講者数	→	人	74	69	70	63	63		
	③ ジュニアリーダー講習会参加者延べ人数	→	人	462	352	400	465	30		

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(R1決算比)
事業費	A	10,026	9,051	12,018	9,203	11,783	2,580
人件費	【正規(人数)】	(1.70)	(1.70)	—	(1.60)	(1.60)	—
	【非常勤(人数)】			—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	14,450	14,450	—	13,600	13,600	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	24,476	23,501	—	22,803	25,383	2,580
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	444	414				0
一般財源	E=C-D	24,032	23,087	—	22,803	25,383	2,580

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	活動指標・成果指標ともに順調に進捗している。予算の執行率と今後の計画値をみると、事業費の見直しが必要と判断する。		
上記対応、改善策の進捗状況	事業費を適宜見直し、真に必要な経費に絞り見直しを図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0504 - 13

事務事業名	若者支援事業経費	担当組織	文化商工部	学習・スポーツ課
-------	----------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 3 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0504	- 14	
事業を構成する 予算事業	①	若者支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	学習が個人のレベルで完結することなく、学習過程や活動成果を地域に還元し、自ら社会参画しながら学びあう仕組みづくりやネットワークの構築に努めます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	学びを通じた仲間づくり・地域づくり			施策番号	8-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	人と本が出会い、利用者同士が学びあえる居場所づくりを行う。コーディネーターやみらい館大明に関わる大人たちのサポートを受けながら、若者が地域で学び活動することで、まちが活性化していく。								
事業の対象 （対象となる人・物）	おおむね高校生から20代の若者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	旧大明小学校の元図書室に、ブックカフェを開設し、区とNPO法人が協働で事業を実施している。金曜日以外の週6日開館し、コーディネーターが常駐して、本を読んだり、だれかと話したりできる場としても機能している。さらに、コーディネーターが仕掛ける講座や、ブックカフェに集う方が企画する講座も発信している。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> ・みらい館大明との協働事業 ・若者がニートや引きこもりにならないための予防事業としての位置づけ ・若者と地域との接点をつくる場所 								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における若者の学びあいの場づくり ・若者を対象とした講座の実施（広報イベント、ブックカフェコーディネーター企画、若者スタートアップ企画、プロジェクト（ブックカフェを拠点として年間を通じて活動している若者中心の団体への活動支援）、プロジェクトのメンバーが主体となって行ったイベント） 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	ブックカフェの来館者数	→	人	4,649	9,398	9,500	7273	3000
	②	ブックカフェの開館日数	→	日	317	327	327	292	175
③									
指標の説明	①ブックカフェに足を運んだ方の総数 ②ブックカフェを開館した日数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	若者支援事業への参加者数	→	人	1,441	3,606	3,700	2763	1900
	②	若者支援事業の講座数	→	回	131	226	230	185	120
	③	プロジェクトのメンバーが主体となって行ったイベント	→	回	65	67	60	64	30
指標の説明	①若者支援事業として実施した講座の参加者数 ②若者支援事業として実施した講座の数 ③②のうち、プロジェクトとして活動している団体が主催して実施したイベントの数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	1,600	1,800	1,800	1,800	1,800	0
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	2,550	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,300	3,500	—	4,350	4,350	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	3,300	3,500	—	4,350	4,350

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	基本計画、未来戦略プランとの整合を図り、旧大明小が暫定活用であることを念頭に、今後の生涯学習センターのあり方を検討すること。		
上記対応、改善策の進捗状況	若者支援事業は、生涯学習センターモデル事業として開始されたものであり、現在も引き続き生涯学習センター事業（機能）の一部を実施している。学生の時期から地域に目が向く機会を若者支援事業として提供するなど、さらなる工夫をするとともに関係する各課と連携を図り、よりよい事業形態を模索している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0505 - 07

事務事業名	子どもの読書活動支援事業経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	----------------	------	-------	------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 1 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0505	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	中央図書館管理運営経費：子どもの読書活動支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	読み聞かせボランティアを養成・派遣することで、地域での読み聞かせの場を広げ、子ども読書活動の推進を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民(0歳から12歳までの子どもと保護者)							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	子ども施設(保育園・子どもスキップ・区民ひろば・民間施設等)へ読み聞かせボランティアを派遣するボランティア人材バンクを運営する。また、ボランティアの育成を図るための養成講座やフォローアップ研修を実施する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	12歳以下の人口は、23,288人							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども施設等(保育園・子どもスキップ・区民ひろば)のおはなし会へ313回、延べ1,072人を派遣した。 ○新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、3月のおはなし会は中止した。 ○区民読書活動実態調査を実施した。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 読み聞かせボランティア登録数	→	人	49	62	60	53	60	
	② 読み聞かせボランティア派遣回数	↗	回	268	335	340	313	340	
③ 読み聞かせボランティア派遣人数	↗	人	869	1,275	1,300	1,072	1,300		
指標の説明	①ボランティア登録数は、毎年度登録を更新した読み聞かせボランティアの人数。登録期間は1年間。 ②区内子ども施設のおはなし会へ読み聞かせボランティアを派遣した回数。 ③おはなし会へ派遣した読み聞かせボランティアの延べ人数。								
事業 目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 読み聞かせボランティアによるおはなし会参加者数	↗	人	7,543	10,314	10,320	9,673	10,320	
	② 児童(12歳以下)の登録者数	↗	人	10,468	10,726	10,900	10,569	10,900	
	③ 児童(12歳以下)の図書貸出冊数	↗	冊	345,748	367,650	370,000	324,022	370,000	
指標の説明	①区内子ども施設へ読み聞かせボランティアを派遣して開催したおはなし会に参加した、児童と保護者の延べ人数。 ②区立図書館に利用登録をしている12歳以下の児童数。 ③②の登録者が、区立図書館で借りた図書資料の冊数。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	165	360	3,691	3,395	38	-3,357
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	850	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,015	2,060	—	5,095	1,738	-3,357
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	1,015	2,060	—	5,095	1,738	-3,357

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	ボランティア登録者が目標の60名に達するまで、養成講座を毎年度開催する。また、新たな読み聞かせの場所を開拓すると同時に、フォローアップ研修を年2回開催し、質の向上にも努めると同時に、直営館でのボランティア支援を強化する。		
上記対応、改善策の進捗状況	○既登録者に対する外部講師によるフォローアップ研修2回と職員によるスキルアップ研修を4回開催した。 ○令和元年度は、ボランティア登録数が53人となったので、新たなボランティアの発掘が課題である。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0505 - 08

事務事業名	点字図書館（ひかり文庫）運営経費	担当組織	文化商工部	図書館課
-------	------------------	------	-------	------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	8 - 2 - 1 - 3		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0505	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	非常勤職員関係経費・点字図書館指導員			②	点字図書館（ひかり文庫）運営経費				
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち				施策の目標	図書館や地域文化創造館など、多様な学習ニーズに対応した身近な生涯学習の場づくりをすすめます。				
政策	生涯学習・生涯スポーツの推進									
施策	多様な学習活動への支援			施策番号	8-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	視覚障害者の読書等の機会の充実								
事業の対象 （対象となる人・物）	点字図書館ひかり文庫の利用者および全国の視覚障害者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	・「身体障害者福祉法」に基づいて厚生労働省が認可する視覚障害情報提供施設として、点字図書、録音図書、拡大写本図書等の蔵書製作、貸出、対面朗読、点字指導を実施する。また、図書資料を製作するボランティアを養成、育成するために、点訳講習会、音訳講習会、拡大写本製作講習会を開催する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	利用登録者数:568人 点字図書所蔵数:2,000タイトル、 録音図書所蔵数:4,813タイトル								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	○自館蔵書製作数 点字図書:29タイトル 録音図書(デージー、テキストデージー):100タイトル ○ボランティア養成講座(音訳・全20回)の実施。参加人数:6名 ○対面朗読:137件 ○点字指導:260回							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 点字図書蔵書数(自館製作分)	↗	タイトル	877	913	950	908	940	
	② 録音図書蔵書数(自館製作分)	↗	タイトル	2,467	2,563	2,650	2,592	2,560	
指標の説明	①ボランティアが製作した点字図書の蔵書数 ②ボランティアが製作した音訳図書の蔵書数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	① 点字図書貸出数	↗	タイトル	3,208	2,985	2,900	2,748	2,900	
	② 録音図書貸出数	↗	タイトル	38,069	43,621	45,000	39,140	40,000	
	③ 相互貸借数	↗	タイトル	7,407	7,767	7,800	7,836	7,000	
指標の説明	①点字図書の貸出数 ②録音図書の貸出数 ③全国の図書館との相互貸借 ※①から③にWeb図書館からのダウンロードによるものも含む								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	13,495	14,642	15,321	10,310	14,011	3,701	
人件費	【正規(人数)】	(5.70)	(6.00)	—	(6.00)	(6.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(2.00)	—	—	
	人件費 B	B	52,050	54,600	—	58,200	51,000	-7,200
事業費(人件費含む)	C=A+B	65,545	69,242	—	68,510	65,011	-3,499	
財源内訳	国、都支出金		12,324	12,432	14,561	13,757	14,011	254
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		347	347	343	349		-349
	一般財源	E=C-D	52,874	56,463	—	54,404	51,000	-3,404

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引続き、資料の製作を担っているボランティア団体と意見交換の場を設け、ボランティアの養成・指導の充実を図る。機器の入れ替えを計画的に実施するために、図書館課のシステムグループと連携し、ボランティアへ情報提供する。		
上記対応、改善策の進捗状況	各種ボランティアについて、おおむね隔年でボランティア養成講座を実施している。また、ボランティアの技術の向上のため、内部・外部講師を招き、講習会を開催している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★